

令和5年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価報告書

(令和4年度事業分)

令和5年12月

弘前市教育委員会

はじめに

弘前市教育委員会では、市の最上位計画であり、平成31年度から令和8年度まで、8年間の市の方向性を示した「弘前市総合計画」中の人づくり等の教育関連分野に沿って教育に関わる施策を推進しているところです。

この報告書は、総合計画の教育関連政策である①学び及び⑭景観・文化財を基に、5つの政策の方向性の15の施策ごとに、その成果や方向性について教育委員会全体で点検及び評価を実施し、それらの結果について学識経験者の意見を付してまとめております。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様にご信頼される教育行政を推進してまいります。

なお、点検及び評価に対する意見は、教育分野における連携・協力体制を構築するため、平成24年1月に「連携に関する協定」を締結した、弘前大学教育学部に依頼したものです。専門的知識を豊富に有する大学からいただいた意見は、今後の改善に生かしてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	令和4年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会会議の開催状況	1
(3)	教育委員会審議案件	2
(4)	教育委員会会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検及び評価	
(1)	施策の体系	4
(2)	各施策の点検及び評価	
	政策①学び	
	・政策の方向性1	
	地域を担う人材の育成	5
	・政策の方向性2	
	生涯学習体制の推進	35
	・政策の方向性3	
	教育環境の充実	45
	政策④景観・文化財	
	・政策の方向性1	
	郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	65
	・政策の方向性2	
	景観形成・歴史的風致の維持向上	73
3	学識経験者による意見	
	弘前大学教育学部	79

1 令和4年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

役職名	氏名	任期	就任年月日
教育長	吉田 健	R3.5.20～R6.5.19	R3.5.20
教育長職務代理者	日景 弥生	R元.5.20～R5.5.19	R元.5.20
委員	村谷 要	H30.5.20～R4.5.19	H30.5.20
		R4.5.20～R8.5.19	R4.5.20
委員	柿崎 良樹	R2.5.20～R6.5.19	R2.5.20
委員	齋藤 由紀子	R3.5.20～R7.5.19	R3.5.20

(2) 教育委員会会議の開催状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

会議	開催日	議案件数	報告件数	その他※
令和4年 第5回	R4.4.20	2件	0件	0件
第6回	R4.5.20	3件	2件	1件
第7回	R4.6.6	0件	1件	0件
第8回	R4.7.6	4件	0件	0件
第9回	R4.8.29	3件	4件	0件
第10回	R4.9.21	1件	1件	0件
第11回	R4.10.12	3件	0件	0件
第12回	R4.11.4	1件	0件	0件
第13回	R4.11.16	2件	0件	0件
第14回	R4.11.28	1件	1件	0件
第15回	R4.12.14	1件	2件	0件
令和5年 第1回	R5.2.15	0件	4件	0件
第2回	R5.2.20	1件	0件	0件
第3回	R5.3.15	2件	0件	0件
第4回	R5.3.29	2件	0件	0件
合計		26件	15件	1件

※ その他は、組織会

(3) 教育委員会審議案件

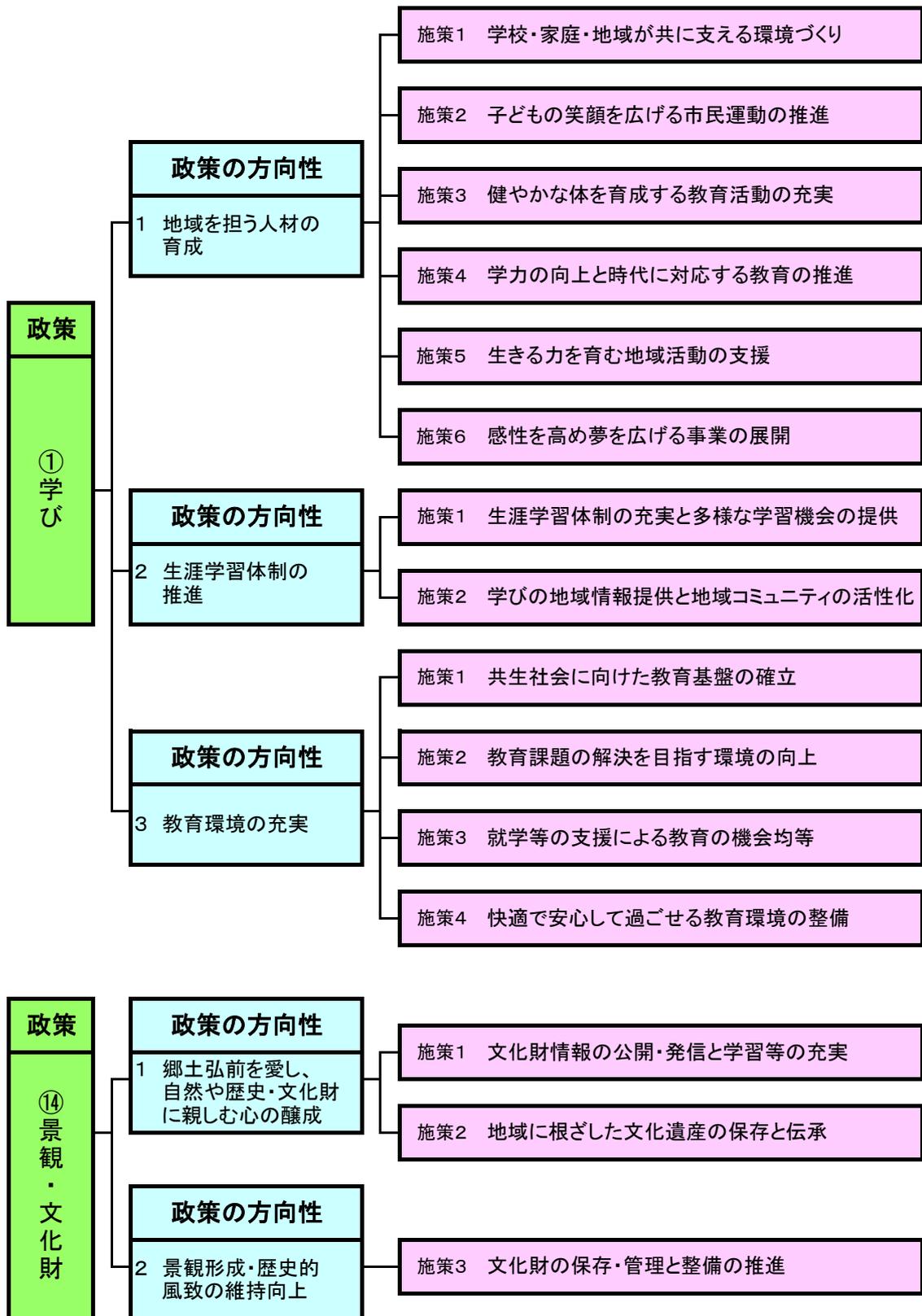
開催日	内 容	審議結果
R4.4.20	議案第9号 弘前市教育支援委員会委員の委嘱について	原案可決
	議案第10号 弘前市立博物館協議会委員の任命について	原案可決
R4.5.20	議案第11号 弘前市いじめ防止等対策審議会委員の委嘱について	原案可決
	議案第12号 弘前市指定文化財の指定解除について	原案可決
	議案第13号 教育財産の取得申出について	原案可決
R4.7.6	議案第14号 弘前市学校給食審議会委員の委嘱について	原案可決
	議案第15号 教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第16号 教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第17号 ひろさき教育創生市民会議委員の委嘱について	原案可決
R4.8.29	議案第18号 弘前市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第19号 弘前市立図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第20号 教育財産の取得申出について	原案可決
R4.9.21	議案第21号 弘前市文化財審議委員の委嘱について	原案可決
R4.10.12	議案第22号 弘前市立博物館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第23号 弘前市伝統的建造物群保存地区保存活用審議会委員の委嘱について	原案可決
	議案第24号 弘前市指定文化財の指定について	原案可決
R4.11.4	議案第25号 職員の懲戒について	原案可決
R4.11.16	議案第26号 令和4年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	原案可決
	議案第27号 高岡の森弘前藩歴史館協議会委員の任命について	原案可決
R4.11.28	議案第28号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決
R4.12.14	議案第29号 弘前市奨学金貸与者の決定について	原案可決
R5.2.20	議案第1号 県費負担教職員に係る異動内申について	原案可決
R5.3.15	議案第2号 教育委員会管理職員に係る人事異動について	原案可決
	議案第3号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決
R5.3.29	議案第4号 弘前市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
	議案第5号 弘前市教育委員会が取り扱う個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決

(4) 教育委員会会議以外の活動状況

年 月	活 動 内 容
令和4年6月	教育委員学校訪問（小学校2校、中学校2校）
令和4年7月	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等にかかる教育委員会評価会議 教育委員学校訪問（小学校2校）
令和4年10月	教育委員学校訪問（小学校9校）
令和5年1月	弘前市二十歳の祭典 弘前市立博物館内覧会
令和5年2月	弘前市総合教育会議

2 教育委員会における事務の点検及び評価

(1) 施策の体系



教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

①学び 政策の方向性	1 地域を担う人材の育成					
<p>【目指す姿】 学校・家庭・地域が役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向けて主体的に関わることで教育の質の向上、地域コミュニティの活性化を目指し、地域活動の担い手となる人材が育成されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
<p>『全国学力・学習状況調査』の質問紙調査において、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合</p> <p>①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合</p> <p>②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合</p>	①小学校6年生					
	89.9%	84.1%	※	83.5%	79.7%	95.0%
	①中学校3年生					
	82.2%	76.4%	※	81.5%	81.6%	85.0%
	②小学校6年生					
	96.1%	95.2%	※	95.6%	94.3%	98.0%
②中学校3年生						
94.9%	95.9%	※	96.0%	95.2%	97.0%	
取得年度	2018	2019		2021	2022	

※令和2年度(2020年)は新型コロナウイルス感染症対策のため全国学力・学習状況調査未実施。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度	
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 23.8% 目標値 31.6%	△	○	・『弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針』に基づき、「義務教育9年間を貫く“学びと育ち”の環境づくり」と「地域とともにある学校の実現」を達成するため、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を進めます。 ・2018(平成30)年度にスタートしたコミュニティ・スクールを通して、学校と地域、家庭とのつながりを深めていきます。 ・大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び学習・体験・交流活動等の実施など、子どもたちの教育環境の充実に努めます。	①教育自立圏構築推進事業	○	
							②放課後子ども教室事業	○
							③未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
							④伝統文化学習講座	○
		【定性評価】 学識経験者より、「コミュニティ・スクールを核として、学校・家庭・地域が一体となった教育支援や地域交流などを引き続き展開していくことが期待される」、「地域の人材や教育資源を積極的に活用した教育活動を行うことを通して、教育活動における地域との連携の強化も期待できる」といった意見がありました。	○					

※評価 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
前期4年の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールが全ての市立小・中学校に導入されたことで、学校・家庭・地域それぞれの垣根を超えた「協議の場」として、学校運営協議会が機能しており、地域とともにある学校づくりの推進につながりました。 ・放課後子ども教室は、授業とは異なる学びや体験の場として科学実験やコミュニケーションゲームなど、地域コーディネーターを中心に企画運営に取り組んでいます。弘前大学教育学部の学生による学習支援も含め、当事業を実施し、たくさんの方が子どもに関わる機会となっているほか、地域サポーターの見守り・協力体制によって、子どもたちが安心して参加し学べる活動を行いました。 ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の特色に応じた体験活動や校内研修の充実につながり、自分で考え、自分から取り組んだと思う児童生徒の育成に寄与しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会とのつながりが希薄化していく中で、社会総がかりで子どもたちを育成するためには、学校と地域・家庭が連携し、それぞれの役割から見守り育てる必要があります。 ・放課後子ども教室事業は、弘前大学教育学部の必修科目と兼ねることで、人的資源を確保しつつ継続している事業ではありますが、コミュニティ・スクールも含め、高齢化や担い手不足から、地域サポーターなどの身近な地域人材の確保や発掘が難しい状況にあります。 ・未来をつくる子ども育成事業は、各小・中学校の創意工夫した体験活動を支援することが目的であり、各校からの申請件数も増え活用の幅が広がっていますが、事業内容の固定化が見受けられます。
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・近年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学校・保護者・地域がともに関わる機会そのものが少なくなりましたが、少しずつ活動が戻りつつあること等を踏まえながら、コミュニティ・スクールを基盤とした地域学校協働システムの更なる推進に引き続き取り組んでいきます。 ・未来をつくる子ども育成事業においては、自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくる子どもの育成に対する取り組みの充実を目指すため、新たに指標や数値目標を設定し、事業内容のブラッシュアップを図ります。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールが全ての市立小・中学校に導入されたことにより、地域全体が子どもの学びや成長に主体的に関わる基盤づくりが整ったと捉え、本事業は構築から次の段階である推進と充実に向けた見直しを行う予定です。 ・見直しにあたっては、後期基本計画より統合した「施策2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」で築かれた強みを活かし、学校・家庭・地域において、子どもたちの心・学び・成長をみんなで共有できるような支援、地域みんなで取り組む活動の展開を目指していきます。 ・未来をつくる子ども育成事業においても、時代に対応する教育を推進し、学校・家庭・地域が連携・協働することを通して児童生徒の地域への愛着が高まるよう、各学校において事業内容の改善・見直しを積極的に進めます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

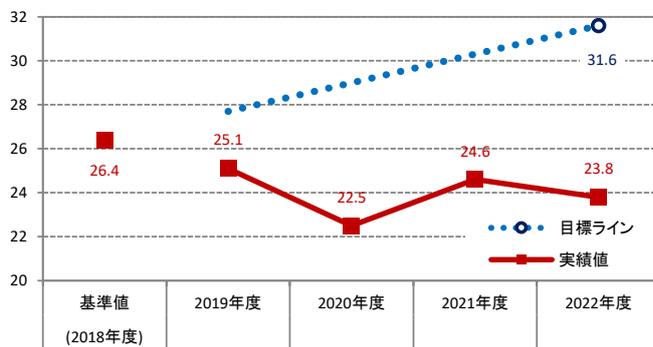
分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		学識経験者より、「コミュニティ・スクールを核として、学校・家庭・地域が一体となった教育支援や地域交流などを引き続き展開していくことが期待される」「地域の人材や教育資源を積極的に活用した教育活動を行うことを通して、教育活動における地域との連携の強化も期待できる」といった意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (2023年度)	2022年度	(方向)	
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1	22.5	24.6	23.8	31.6	↑	△



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 教育自立圏構築推進事業	予算額	5,744	5,156	4,872	4,872	活動結果 2021年度をもって、全ての市立小・中学校にコミュニティスクールが導入されました。このことにより、学校が地域と一体となって子どもの学びや成長に主体的に関わる環境づくりが図られました。	達成度 ○
		決算額	4,016	3,762	3,907	4,012		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	4,016	3,762	3,907	4,012		
	② 放課後子ども教室事業	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 子どもの居場所づくりのほか、体験活動や学習支援を行い、弘前大学の学生や地域サポーターが参加することで、世代間交流の場として、地域コミュニティの活性化にも寄与しました。	達成度 ○
		決算額	628	240	554	634		
		特定財源	319	125	386	520		
		一般財源	309	115	168	114		
	③ 未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で制限された活動もありましたが、地域の人材や教育資源を生かした体験活動等を継続し支援することで、課題解決を目指す児童生徒の育成につながりました。	達成度 ○
		決算額		2,529	3,391	3,115		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		2,529	3,391	3,115		
	④ 伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	活動結果 総合的な学習の時間やクラブ活動の時間に、4年間で延べ438回講師を派遣し、子どもたちが郷土の伝統工芸や伝統芸能にふれる機会を提供してきました。どの学校においても、子どもたちは楽しく取り組んでいました。	達成度 ○
		決算額	405	361	352	420		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	405	361	352	420		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,429	10,591	10,307	10,307		
		決算額	5,049	6,892	8,204	8,181		
		特定財源	319	125	386	520		
		一般財源	4,730	6,767	7,818	7,661		

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課 関係課名 生涯学習課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
<p>・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%</p> <p>・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%</p>	○	<p>「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数</p> <p>基準値 3,927人 実績値 4,004人 目標値 4,800人</p>	○	○	<p>・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づき、学校・家庭・地域が連携し、社会全体でいじめや虐待をなくし、子どもたちの笑顔を広げていくために、学校前で行っていたあいさつ運動を地域内に広げていくほか、子ども見守りステッカーの掲示箇所を地域の協力を得ながら広げていきます。</p> <p>・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指すべき教育の姿や方向性、いじめ問題などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。</p> <p>・「心の教室相談員」を市立全16中学校に配置し、教育相談体制の充実を図ります。各校における相談活動に加え、年5回の相談員による事例研修及び情報交換を行います。</p>	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	○
		<p>【定性評価】</p> <p>・学識経験者から「あいさつ運動への参加促進は、地域の『顔』を知るという点で有効な手立ての一つである」との意見がありました。</p> <p>・学識経験者から「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となり、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見がありました。</p> <p>・学識経験者から「心の教室相談員配置事業について、悩みを抱える児童生徒に対する早期相談体制が全中学校で整備されていることは、高く評価できる」との意見がありました。</p>	◎			②ひろさき教育創生市民会議	○
							◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
	前期4年の総括	○
	<p>◎:十分に達成された。</p> <p>○:概ね達成された。</p> <p>△:達成されなかった。</p>	<p>課題</p> <p>・『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業では、いじめ防止の啓発、条例の周知について、より効果的な方法を模索することが必要です。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」の参加者が激減しているため、今後の対応に工夫が必要です。</p> <p>・ひろさき教育創生市民会議の議題については、市民の声を直接拾うことのできる貴重な機会と捉え、学校教育、社会教育から広く課題を拾い集め、議題として設定していく必要があります。</p>
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<p>・全国的にいじめを背景とした重大事態や児童虐待の相談対応件数が増加傾向にある現状を踏まえ、児童生徒対象の条例周知用リーフレットを作成・配付し、各学校でいじめや虐待の防止に向けた機運を高め、いじめや虐待のないまちづくりを目指して引き続き取り組みます。また、新たなロゴマーク入りののぼり旗を作成し、各学校のあいさつ運動等で活用してもらうことで、児童生徒及び市民に対する条例の啓発を推進し、子どもたちを市民みんなで見守ろうという機運を高めていきます。</p> <p>・ひろさき教育創生市民会議について、今年度は現委員の任期が満了するため、委員の改選を行う必要があることから、より一層多様な意見を取入れ、活発な議論を行うことができる体制づくりに取り組んでいきます。</p> <p>・子どもたち及びその保護者等を対象とした相談活動を継続して行い、また、「心のサポートアンケート」や「学校生活への不適応(不登校等)」に関する研修会、生徒指導や相談活動についての情報共有を通して、子どもたちの理解を深め、教育相談体制の充実を図っていきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<p>・後期基本計画1年目は児童生徒への条例の周知に重きを置いていることを踏まえ、2年目は広く市民を対象とした条例の周知活動を展開します。また、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を核とした、子どもたちの心をみんなで共有できるような支援、地域みんなで取り組む活動を展開し、いじめや虐待のないまちづくりに向けた市民の機運を高めます。</p> <p>・ひろさき教育創生市民会議での意見や要望は各施策等の参考とするとともに学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議することで、取り組みの周知や課題の共有に繋げていきます。</p> <p>・生徒が気軽に話せる機会を確保し、ストレスを和らげるとともに、いじめや不登校の未然防止につなげるため、これまでの取組を維持していきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課

アウトカム		■定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	前期4年の総括評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」に基づく取組を推進することで、市民全員で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していこうとする機運が高まっています。 子どもたちに、大人が見守ってくれているという安心感が高まることで、地域の大人と子どもとの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者から「あいさつ運動への参加促進は、地域の『顔』を知るといふ点で有効な手立ての一つである」との意見がありました。 学識経験者から「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となり、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見がありました。 学識経験者から「心の教室相談員配置事業について、悩みを抱える児童生徒に対する早期相談体制が全中学校で整備されていることは、高く評価できる」との意見がありました。
		定性評価
		◎
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)									
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数(人)	3,927	4,011	2,268	2,517	4,004	4,800	↑	◎	
	—	○	△	△	○	—			

年度	実績値	目標ライン
基準値 (2018年度)	3,927	
2019年度	4,011	
2020年度	2,268	
2021年度	2,517	
2022年度	4,004	4,800

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

アウトプット		インプット				アウトプット			
No	事業名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
施策に紐づく計画事業	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	648	648	648	474	活動結果 ・ポスターやリーフレット等を配布し、条例について周知することができました。 ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」では、弘前市民みんなで子どもの笑顔を守る、広げるという機運が高まっています。	達成度	○
		決算額	347	531		188			
		特定財源	0	0		0			
		一般財源	347	531	468	188			
	②ひろさき教育創生市民会議	予算額	732	726	659	659	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、「民法改正に伴う成人式」、「withコロナ時代の教育」、「生涯学習体制の推進」、「食育について」等の会議を行い、出席者の情報共有や意見交換が図られました。	達成度	○
		決算額	586	230		344			
		特定財源	0	0		0			
		一般財源	586	230	183	344			
	③心の教室相談員配置事業	予算額	8,500	9,028	8,294	8,241	活動結果 ・生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスの緩和、いじめや不登校の未然防止につながっています。 ・相談員の事例研修等を通じ、相談業務や不登校傾向の子どもの理解を深めることができています。	達成度	◎
		決算額	8,119	7,585		7,968			
		特定財源	0	0		0			
		一般財源	8,119	7,585	8,036	7,968			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	9,880	10,402	9,601	9,374			
		決算額	9,052	8,346	0	8,500			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	9,052	8,346	8,687	8,500			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度	
<p>・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%</p> <p>・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%</p>	○	<p>・朝食を毎日食べている児童生徒の割合</p> <p>小学校6年生 基準値 94.8% 実績値 95.9% 目標値 98.0%</p> <p>中学校3年生 基準値 93.5% 実績値 93.5% 目標値 95.0%</p>	○	○	<p>・子どもの頃から望ましい食生活や運動習慣を身に付け、健康に対する意識をもてるように、健康教育講座等を開催します。</p> <p>・小・中学校の9年間を通して取り組む健康教育プログラムを市立全小・中学校で実施し、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。</p> <p>・小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を活かしながら、食習慣の意識醸成を図ります。</p> <p>・子どもたちが日常的に運動に親しむことができるように、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。</p>	①授業で学ぼう！健康教育事業	○	
		<p>・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合:</p> <p>小学校5年生男子 基準値 75.1% 実績値 75.6% 目標値 76.1%</p> <p>小学校5年生女子 基準値 58.7% 実績値 58.7% 目標値 61.7%</p> <p>中学校2年生男子 基準値 65.0% 実績値 71.6% 目標値 68.0%</p> <p>中学校2年生女子 基準値 51.0% 実績値 50.4% 目標値 51.7%</p>				○	②給食で学ぼう！食育スクール	○
		<p>・肥満傾向児の出現率</p> <p>小学校5年生男子 基準値 12.4% 実績値 17.2% 目標値 9.9%</p> <p>小学校5年生女子 基準値 10.4% 実績値 12.4% 目標値 7.6%</p> <p>中学校2年生男子 基準値 8.1% 実績値 12.6% 目標値 7.7%</p> <p>中学校2年生女子 基準値 8.3% 実績値 10.2% 目標値 6.5%</p>				△	③地域で学ぼう！食育講座座いただきます	○
		<p>【定性評価】</p> <p>・健康教育や食育授業を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。</p> <p>・教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書では、小学校では健康的な生活習慣の習得、中学校では健康科学の基礎知識の習得とともに、個人の健康観の向上をサポートする取組が必要との意見がありました。</p>				○	④栄養・食生活改善推進事業(再掲)	○
							⑤児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○
		⑥体力・運動能力向上事業	○					

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	<p>○</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<p>・児童生徒を対象とした各種健康教育事業では、全ての事業が概ね予定どおり実施されたことで、児童生徒が生涯に渡って健康を保持できる資質や能力の習得に寄与することができました。また、食育事業においても、食と健康への知識を楽しく学べるよう工夫して実施したことで、食への関心を高めることにつながりました。</p> <p>・地域住民を対象とした食育講座は、参加者の満足度が高く、「食」への感謝・楽しさ等の興味醸成に寄与することができました。</p> <p>・弘前市保育研究会及び弘前市食生活改善推進委員会との協働により食育動画を制作し、保育園等を通じて配信することで、より多くの保護者に対し、幼少期からの肥満予防について働きかけることができました。</p> <p>・2022年度から開催した食育シンポジウムでは、10代から80代の幅広い年齢層の参加者に対し、弘前市や食育関連団体の取組を情報発信できました。</p>
		課題
次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<p>・児童生徒の野菜を食べることへの興味・関心を高めるため、小中学校各1校を対象とした「健康教育研究事業」において、手のひらの色素量を基に推定野菜摂取量を可視化する機器(ベジチェック®)を活用します。</p> <p>・児童生徒の歯への健康意識の向上、及びむし歯有病者率の改善のため、全市立小・中学校においてフッ化物塗布を実施します。</p> <p>・地産地消及びフードロスの低減を推進するとともに、商品として流通できない規格外品でも市販されているものと同様に美味しく食べられることを児童生徒に実感してもらうため、令和4年度と同様に自校式校である常盤野小・中学校において規格外野菜を使用した給食を提供するとともに、東部・西部両給食センターでも提供できるよう検討を進めます。</p> <p>・肥満や生活習慣病予防の知識の普及に特化した「食育健康推進事業」を展開し、YouTubeやPTA事業を活用しながら、子どもや働き世代に重点を置いた取組を推進します。</p> <p>・食育行動プランの進捗等管理、食育検討会の開催を通して、関係団体の情報交換や共有の場を創出することで、各団体間の関係構築・連携を図ります。</p>
	2024年度の方向性	<p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>・子どもの頃から健康や食に関する正しい知識や習慣を身に付け、実践することで、生活習慣病予防や心身の健康を保つことにつながることから、引き続き子どもたちへの食育や運動習慣定着に向けた取組を進めます。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により実施実績が落ち込んだ事業の実施増を目指し、関係団体との情報共有や意見交換を進めていきます。</p> <p>・児童が継続してスポーツをすることができる機会を提供するための体制づくりの検討を進めるとともに、指導者の意識の向上を目指します。</p>
二次評価		<p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>

分野別政策①学び	政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実			
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名 中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

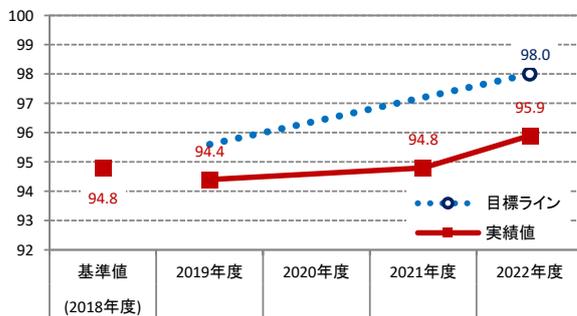
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・児童生徒が健康教育や運動に取り組むことで、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着し、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 ・健康教育や運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		・健康教育や食育授業を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。 ・教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書では、小学校では健康的な生活習慣の習得、中学校では健康科学の基礎知識の習得とともに、個人の健康観の向上をサポートする取組が必要との意見がありました。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

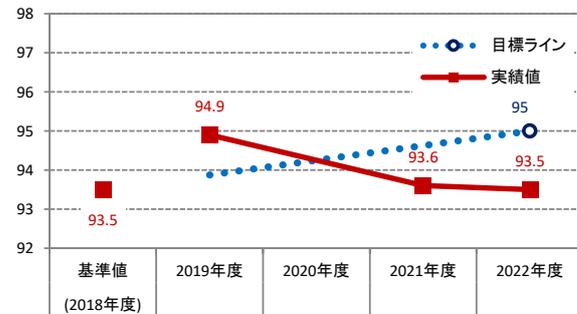
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.8	94.4	調査中止	94.8	95.9	98.0	↑	○	
	—	△	—	○	○	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	93.5	94.9	調査中止	93.6	93.5	95.0	↑	○	
	—	◎	—	○	○	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・男子)(%)	75.1	72.1	調査中止	70.2	75.6	76.1	↑	○
	—	△	—	△	○	—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・女子)(%)	58.7	59.6	調査中止	51.5	58.7	61.7	↑	○
	—	◎	—	△	○	—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・男子)(%)	65.0	62.7	調査中止	64.2	71.6	68.0	↑	◎
	—	△	—	△	◎	—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■ 定量評価(施策成果指標②)

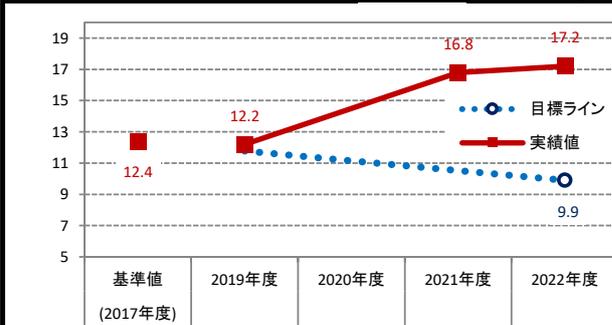
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・女子)(%)	51.0	50.4	調査中止	46.7	50.4	51.7	↑	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

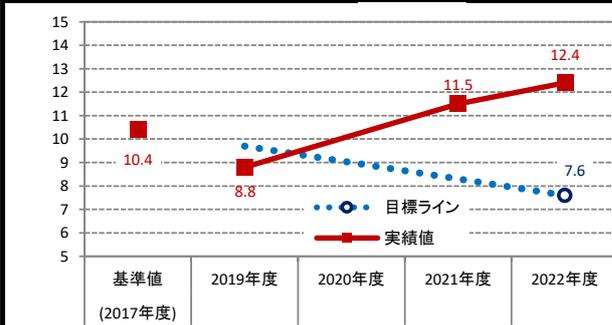
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・男子)(%)	12.4	12.2	調査中止	16.8	17.2	9.9	↓	△
	—	○	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・女子)(%)	10.4	8.8	調査中止	11.5	12.4	7.6	↓	△
	—	◎	—	△	△	—		

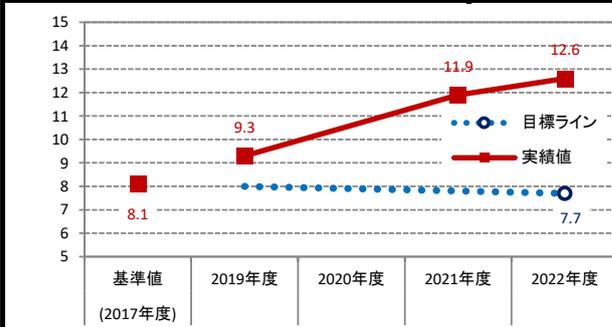


※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■ 定量評価(施策成果指標③)

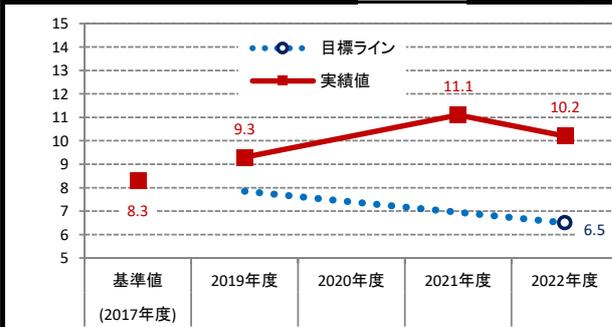
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・男子)(%)	8.1	9.3	調査中止	11.9	12.6	7.7	↓	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・女子)(%)	8.3	9.3	調査中止	11.1	10.2	6.5	↓	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	授業で学ぼう！健康教育事業	予算額	824	830	785	738	活動結果 全ての事業が、概ね予定どおり実施されたことで、児童生徒が生涯に渡って健康を保持できる資質や能力の習得に寄与することができました。	達成度 ○
		決算額	800	806	563	838		
		特定財源	0	0				
		一般財源	800	806	563	838		
②	給食で学ぼう！食育スクール	予算額	92	92	1,380	270	活動結果 食育授業では、コロナ禍でも実施できるよう、令和3年度からオンライン指導を開始しました。常盤野小中学校では、規格外野菜を使用した夏野菜カレーの提供を通じた食育を行いました。	達成度 ○
		決算額	71	97	774	250		
		特定財源	0	0				
		一般財源	71	97	774	250		
③	地域で学ぼう！食育講座いただきます	予算額	525	525	525	525	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の実施回数が落ち込んでいるものの、参加者の満足度は高く、「食」への感謝等の興味醸成に寄与することができました。	達成度 ○
		決算額	440	39	97	174		
		特定財源	0	0				
		一般財源	440	39	97	174		
④	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,047	1,047	活動結果 事業の広報活動の強化や実施方法の見直しにより、計画どおりに実施することができました。その他の事業でも、より多くの保護者に対し、幼少期からの肥満予防を働きかけることができました。	達成度 ○
		決算額	745	719	587	2,379		
		特定財源	0	0				
		一般財源	745	719	587	2,379		
⑤	食育推進情報発信事業	予算額				225	活動結果 ホームページの開設や、食育シンポジウムの開催により、幅広い年齢層に向けて、弘前市や食育関連団体の取組などを紹介し、情報発信することができました。	達成度 ○
		決算額				159		
		特定財源						
		一般財源				159		
⑥	児童のスポーツ環境整備事業(再掲)	予算額	4,529	4,529	2,829	2,829	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、指導者や保護者向けの講習会の開催が減った年もあったものの、スポーツ教室の実施により、開催校の児童に様々なスポーツをする機会を提供することができました。	達成度 ○
		決算額	4,529	4,075	2,618	2,529		
		特定財源	0	0				
		一般財源	4,529	4,075	2,618	2,529		
⑦	体力・運動能力向上事業	予算額	111	205	210	206	活動結果 小・中学校の新体力テストの分析結果と、体力・運動能力に効果的なトレーニングの紹介資料を学校へ配布したことで、運動習慣の形成に向けた取組の活用を図ることができました。	達成度 ○
		決算額	111	0	187	197		
		特定財源	0	0				
		一般財源	111	0	187	197		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,091	7,408	6,776	5,840		
		決算額	6,696	5,736	4,826	6,526		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	6,696	5,736	4,826	6,526		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策①学び	政策の方向性 1 地域を担う人材の育成				
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	◎	・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合:小・中学校平均 基準値 87.4% 実績値 90.0% 目標値 90.0%	◎	◎	・自ら課題と向き合い、考え、判断・行動し、明るい未来をつくる子どもを育成します。 ・児童生徒の学習状況を把握し、一人ひとりへの配慮を生かした指導を展開するとともに、子どもたちが読解力を身に付け、将来の夢や希望を抱き、国際化や情報化の進展など、社会の変化や技術革新等に対応できる教育の充実を図ります。 ・ICT機器及びネットワーク環境を整え、ICT活用教育の充実を図ります。また、GIGAスクール構想の実現を図ります。 ・2018(平成30)年度からの小学校3～4年生の外国語活動の実施、2020年度からの小学校5～6年生における外国語活動の教科化に向け、ALTを配置し、小・中学校での英語教育の体制の充実を図ります。	①未来をつくる子ども育成事業	○
		・授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合: 小学校6年生 基準値 82.9% 実績値 81.4% 目標値 85.0% 中学校3年生 基準値 78.4% 実績値 82.7% 目標値 80.0%	○			②「学ぶ力」向上事業	◎
		【定性評価】 ・「授業がよくわかる」「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う」と回答した児童生徒の割合が向上している状況を評価する声が学識経験者から上がっています。 ・英語教育推進事業と外国語活動支援員派遣事業について、「子どもたちに生きた英語と触れ合う機会を多く作り、実践する場を提供することは行政の役割として重要であり、今後も継続することが望ましい」という意見が学識経験者からありました。 ・「教師が日ごろからICTを活用できる状況をつくる必要である」と学識経験者から意見がありました。	◎			③ICT活用教育推進事業	◎
						④英語教育推進事業	○
						⑤外国語活動支援員派遣事業	◎

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課
■定性・定量分析を踏まえた総合評価					
前期4年の総括	総合評価	成果			
	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の特色に応じた体験活動や校内研修の充実につながり、自分で考え、自分から取り組んだと思う児童生徒の割合の上昇に寄与しました。 ・「学ぶ力」向上事業は、教員対象の研修会で各学力検査結果の周知と、授業改善に向けた講義や演習を実施し、「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合の向上につながったと考えます。 ・ICT活用教育推進事業は、これまでの「弘前式」ICT3点セットとともに、一人一台端末が各学校で積極的に活用されていることから、児童生徒の興味・関心を高めることに成果がありました。 ・英語教育推進事業は、想定を超える参加希望があり、児童生徒や保護者に好評を得ています。 ・外国語活動支援員派遣事業では、令和2年度に外国語指導助手(以下「ALT」)を2名増員して18名体制とし、英語教育の充実と担当教員の不安や負担を軽減することができました。校長会でも高く評価されています。 			
	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	課題			
次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業では、各小・中学校の創意工夫した体験活動を支援することが目的であるものの、前年度どおりの内容で実施する学校が多くなっているため、特色を生かしつつ複数年単位で児童生徒の成長を図ることができるよう、計画的な事業推進を各学校へ周知することが必要です。 ・「学ぶ力」向上事業は、学力診断の実施から、学力向上をねらった手立てを工夫していくことが求められます。 ・ICT活用教育推進事業は、文部科学省の方策を踏まえながら、教員のICT機器活用能力の向上等、児童生徒にとって価値ある事業となるよう改善を重ねていくことが求められます。 ・英語教育推進事業は、新型コロナウイルス感染症対策によって中止となる取組もありました。グローバル化が進む中、実施方法を工夫しながら、効果的な事業推進が必要です。 ・外国語活動支援員派遣事業では、ALTや外国語活動支援員が授業の中で果たす役割を見直しながら、英語教育をより充実させることが必要です。 			
2024年度の方角性	2024年度の方角性	<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業では、明るい未来をつくる子どもを育成するため、各学校において取組の見直し、新規事業の立ち上げを推進し、また、「子どもの声・意識調査」に基づいた学校づくりにつながるようにします。 ・「学ぶ力」向上事業では、学力分析に基づいた授業改善に加え、一人一台端末に、AIドリルの導入を支援し、基礎学力の向上を目指します。また、「学ぶ力」向上研修会では、子どもの声に基づく学校づくりプランとAIドリルについて、講義・演習を行います。 ・ICT活用教育推進事業は、児童一人一台端末の運用面の支援の更なる強化が求められていることから、GIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を新設し、ICT活用を促進するための運営支援体制を構築します。また、ICT支援員の派遣は、学校間の格差がないように体制を構築します。 ・英語教育推進事業は、ALTを活用した授業支援とイングリッシュキャンプ等のイベントの企画運営を継続するとともに、ALTの任用継続に向けて、日本での生活支援を行うコーディネータを引き続き雇用し、悩み等の解決に取り組みます。 ・外国語活動支援員派遣事業は、ALTとのバランスを考慮して、派遣体制を随時見直します。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業では、時代に対応する教育を推進し、学校・家庭・地域が連携・協働することを通して児童生徒の地域への愛着が高まるよう、各学校において事業の改善・見直しを積極的に図ります。 ・「学ぶ力」向上事業は、AIドリルの導入による効果を検証するため、民間の総合学力調査の実施を検討しています。また、学力向上に資する「授業づくり・集団づくり」についての研修会の実施を予定しています。 ・ICT活用教育推進事業では、学校においてGIGAスクール運営支援センターの利用が促進されるよう体制を検証し、必要に応じて見直しします。また、ICT支援員の学校訪問においても、学校間による格差がないよう訪問回数などを調整して対応します。 ・英語教育推進事業では、英語担当教員とALTが交流を深める機会を設け、小・中学校における英語教育の充実につながるよう取り組みます。また、ALTを活用し、子どもたちが「生きた英語」に触れる機会を増やし、英語への興味・関心を高めていきます。 ・外国語活動支援員派遣事業では、小学校の外国語活動と外国語科の授業に派遣し、担当教員の負担を軽減します。また、ALTの授業と生活の支援に取り組めます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方角性について記入してください。</p>			
二次評価					

分野別政策①学び	政策の方向性1 地域を担う人材の育成				
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

アウトカム		■定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	前期4年の総括評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人ひとりの学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、児童生徒の学習状況及び教員の授業改善の視点が明確になり、一人ひとりへの配慮を生かした指導が展開され、児童生徒一人ひとりをもって力を十分に発揮できるようになります。 また、ICTを活用した授業が日常的に行われ、児童生徒の興味・関心が高まり、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 「授業がよくわかる」「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う」と回答した児童生徒の割合が向上している状況を評価する声が学識経験者から上がっています。 英語教育推進事業と外国語活動支援員派遣事業について、「子どもたちに生きた英語と触れ合う機会を多く作り、実践する場を提供することは行政の役割として重要であり、今後も継続することが望ましい」という意見が学識経験者からありました。 「教師が日ごろからICTを活用できる状況をつくる必要がある」と学識経験者から意見がありました。
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中学校平均)(%)	87.4	89.3	89.0	90.5	90.0	90.0	↑	◎
		※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。						

■定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学6年生)(%)	82.9	79.7	調査中止	84.3	81.4	85.0	↑	△
		※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。						

■定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学3年生)(%)	78.4	78.3	調査中止	83.7	82.7	80.0	↑	◎
		※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。						

分野別政策	①学び	政策の方向性	1	地域を担う人材の育成	
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	未来をつくる子ども育成事業	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、地域への児童生徒の興味・関心の高まり、教師の資質・能力向上、学校図書館の環境充実につながりました。	達成度 ○
		決算額		2,529	3,391	3,115		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		2,529	3,391	3,115		
②	「学ぶ力」向上事業	予算額	6,977	6,129	5,867	5,969	活動結果 ・標準学力検査では、多くの教科、学年で全国平均を上回りました。 ・県や国の学力調査の結果を分析し、各校に周知しつつ、授業改善に向け「学ぶ力」向上研修会を実施いたしました。	達成度 ◎
		決算額	5,809	5,843	5,684	5,668		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,809	5,843	5,684	5,668		
③	ICT活用教育推進事業	予算額	25,241	25,075	33,939	50,510	活動結果 学校においてICTを取り入れた授業づくりの実践等が急速に進展し、令和3年度からICT支援員を倍増し児童生徒や教員の日常的なICTの利活用を側面から支援しています。	達成度 ◎
		決算額	20,185	23,436	33,983	49,285		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	20,185	23,436	33,983	49,285		
④	英語教育推進事業	予算額	82,748	85,535	85,536	86,442	活動結果 ・市立全小・中学校へのALT派遣、ひろさきイングリッシュキャンプ等の実施、日常生活を含めたALTのサポート体制の構築により、弘前市の英語教育の充実につながっています。	達成度 ○
		決算額	77,504	64,653	74,057	79,833		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	77,504	64,653	74,057	79,833		
⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	7,914	8,639	8,873	8,959	活動結果 ・教材研究にも積極的に取り組みながら、小学校3,4年生の外国語活動と5,6年生の外国語科の授業を支援し、担当教員の不安や負担を軽減することにつながっています。	達成度 ◎
		決算額	7,942	8,765	8,876	8,651		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	7,942	8,765	8,876	8,651		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	122,880	129,203	138,040	155,705		
		決算額	111,440	105,226	125,991	146,552		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	111,440	105,226	125,991	146,552		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度	
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・地域の行事に参加している児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 60.4% 実績値 50.4% 目標値 70.0% 中学校3年生 基準値 35.7% 実績値 36.1% 目標値 40.0%	○	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業	○	
							②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	○
							③弘前市子どもの祭典支援事業	○
							④弘前市少年教育指導員事業	○
							⑤地区公民館社会教育事業(再掲)	○
							⑥学区まなび講座支援事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館 関係課名 生涯学習課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
前期4年の総括	○	<p>・子どもリーダー養成事業は、太田市との現地交流ができなかったものの、オンラインを活用して交流したことで、県域を越えた子どもたちの関係構築ができました。</p> <p>・弘前市子どもの祭典支援事業は、コロナ禍による代替事業を実行委員の発案で実施するなど、実行委員の自己肯定感や自己有用感を高めることで、未来の弘前市を担う人材の育成に貢献しました。</p>
次評価	<p>◎:十分に達成された。</p> <p>○:概ね達成された。</p> <p>△:達成されなかった。</p>	<p>課題</p> <p>・子どもの活動推進事業、弘前市少年教育指導員事業、地区公民館社会教育事業、学区まなびい講座支援事業に共通して、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域団体の活動が停滞したことから、期待した成果を得られませんでした。今後はアフターコロナを見据え、地域団体の活動の活性化に取り組む必要があります。</p>
2023年度に重点的に取り組む内容		<p>・子どもの活動推進事業は、活動を自粛していた団体が活動を再開することが予想されるため、要綱の制定や事業の周知を早期に行い、より多くの団体を支援できるよう取り組みます。</p> <p>・子どもリーダー養成事業は、太田市への訪問交流を再開し、県域を超えた子どもたちとの交流体験を後押しします。</p> <p>・弘前市子どもの祭典支援事業は、市内の子どもたちが集える居場所の確保に努め、関係団体と協力し、取り組んでいきます。</p> <p>・弘前市少年教育指導員事業は、地域少年団体等の活動の再開が見込まれることから、引き続き指導員候補者の得意分野をアンケート等により把握し、各団体等に周知するなどの方法により派遣要請を促します。</p> <p>・地区公民館社会教育事業は、全ての地区で少年教育事業や高齢者教室事業等の移動学習が実施できるよう取り組みます。</p> <p>・学区まなびい講座支援事業は、各学区の運営委員会の組織体制の現状を把握するとともに、事業実施が困難な学区には、各種講座を実施する上で必要な支援を強化していきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2024年度の方角性		<p>・子どもの活動推進事業は、子どもたちの成長や地域コミュニティの活性化に結びつくことから、関係機関へ積極的に周知を行い、事業の活用を推進していきます。</p> <p>・子どもリーダー養成事業は、継続的な参加が期待できるよう、参加した子どもたちや保護者への意見の聞き取りを行うとともに、大学生サポーターに継続して参加してもらうなど、異年齢の子ども集団の形成に努めます。</p> <p>・弘前市子どもの祭典支援事業は、実行委員が減少傾向にあるため、募集の周知方法を再検討し、より多くの中学生・高校生が交流・活動できるように取り組みます。</p> <p>・弘前市少年教育指導員事業は、町会等の少年教育事業への派遣が少ないことから、町会への周知の機会を増やしていきます。</p> <p>・地区公民館社会教育事業は、全年齢層で魅力ある講座の企画運営に取り組めます。また、コロナ禍を機に足が遠のいた住民がいることも考えられるため、事業の周知を徹底します。</p> <p>・学区まなびい講座支援事業は、運営委員の担い手不足や少子化により運営できない事業があるなど、環境が変化していることから、専門家の意見を聞きながら事業の見直しを検討していきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方角性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

アウトカム		■ 定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	前期4年の総括評価
・市民全般 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・ねぶたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成委員から、子どもの活動や子ども会を活性化させるため、公民館との連携を求める意見がありました。 ・子どもの祭典実行委員から、仲間と協力することの大切さ、計画の必要性、協力して成し遂げる達成感を学んだとの意見がありました。
		定性評価
		○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	60.4	64.7	調査中止	54.8	50.4	70.0	↑	△	
	—	◎	—	△	△	—			
<p>※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。</p>									

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	35.7	37.7	調査中止	37.6	36.1	40.0	↑	○	
	—	◎	—	○	○	—			
<p>※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。</p>									

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	生涯学習課		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	子どもの活動推進事業	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	<p>活動結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度に制度の見直しを行い、交付件数が増加しました。 ・2020年度以降、活動を自粛する団体が多かったため、交付件数が減少しました。 ・関係機関にもチラシを配布するなど、積極的に事業の周知を行いました。 	達成度	○
		決算額	967	145	260	354			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	967	145	260	354			
②	子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	1,445	3,775	3,512	3,512	<p>活動結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異年齢の子ども集団による仲間づくりを図ることができました。 ・群馬県太田市への訪問交流を停止していますが、オンラインでの交流を企画するなど、県域を越えた子どもたちの関係構築に努めることができました。 	達成度	○
		決算額	1,041	131	201	272			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1,041	131	201	272			
③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,182	1,182	<p>活動結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度と2021年度は中止となりましたが、2021年度は代替事業として希望のコンクール(絵画展)、2022年度は子どもの祭典を開催しました。異なる学校・学年の実行委員が企画し、学びを深められるよう支援しました。 	達成度	○
		決算額	1,039	0	0	632			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1,039	0	0	632			
④	弘前市少年教育指導員事業	予算額	727	346	346	346	<p>活動結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣要請は減少しましたが、派遣先からは、指導員による専門的な助言や指導が、活動等を円滑かつ安全に進めることに大きく寄与したとの報告を受けています。 	達成度	○
		決算額	639	38	48	63			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	639	38	48	63			
⑤	地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	<p>活動結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加枠の削減や事業の中止、内容の一部見直し等で、実施回数や参加者数が減少したものの、参加者は安全に事業に参加できました。 	達成度	○
		決算額	3,042	1,306	1,359	2,243			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	3,042	1,306	1,359	2,243			
⑥	学区まなび講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	<p>活動結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の会場となる小学校が使用できない期間があったことや、中止する事業があったため、実施回数や参加者数が減少したものの、感染防止対策を講じながら講座内容を工夫するなど、学区の状況に応じて実施しました。 	達成度	○
		決算額	992	353	116	426			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	992	353	116	426			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	10,190	12,139	11,776	11,776			
		決算額	7,720	1,973	1,984	3,990			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	7,720	1,973	1,984	3,990			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
<p>・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%</p> <p>・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%</p>	○	<p>・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 89.0% 実績値 84.7% 目標値 95.0% 中学校3年生 基準値 77.3% 実績値 76.3% 目標値 85.0%</p>	△	○	<p>・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、郷土への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観の形成を図ります。</p>	①アーティスト体験ワークショップ事業	○
		<p>【定性評価】 ・観劇教室を引率した教員から、観劇教室に参加することによって、子どもたちの情操を刺激することは言うまでもなく、今後も児童劇観劇教室を続けていってほしいとの意見があります。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者から、医師や医学生との意見交換により、医師を目指す気持ちを高めることができたとの意見があります。</p>				②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	○
		③中学生×医師交流プログラム				○	
		④中学生国際交流学習事業				△	
		⑤「ひろさき記(まんじ)学」事業				○	
		⑥理工系分野女性活躍推進事業				◎	
		⑦地域産業魅力体験事業(再掲)				○	

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

■定性・定量分析を踏まえた総合評価		
総合評価	成果	
前期4年の総括	<p>○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<p>・理工系分野女性活躍推進事業は、参加者が年々増加傾向であることに加え、満足度が100%となっており、地元企業や大学を知ることで将来の進路選択に大きく貢献しました。 ・中学生×医師交流プログラムは、参加者の満足度が高く、医師や医学生の交流を通して、医師を目指すための心構えや医学生になるまでの勉強方法などを学ぶ機会として、将来の夢の実現に向けて支援しました。</p>
		<p>課題</p> <p>・中学生国際交流学習事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、3年間実施することができませんでした。 ・アーティスト体験ワークショップ事業及び児童劇観劇教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大防止対策のため参加者数を制限しましたが、今後は感染状況を見極めながら、事業効果向上のため、多くの子どもたちが参加できるように柔軟に対応する必要があります。</p>
一次評価	<p>2 0 3 年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・アーティスト体験ワークショップ事業は、新しい体験や過去に実施した体験ブースの復活等を検討し、多くの子どもたちが参加できるようにします。 ・子ども観劇・演劇ワークショップ事業は、芸術鑑賞の貴重な機会として質の高い演目の提供を行います。 ・中学生×医師交流プログラムは、医学生・医師との交流の中でより円滑で活発な意見交換が行えるよう支援します。 ・中学生国際交流学習事業は、国の水際対策が軽減されたため、海外派遣を再開します。 ・ひろさき社(まんじ)学事業は、新たに制作された「マンガふるさとの偉人～陸羯南～」を活用した授業に取り組みます。 ・理工系分野女性活躍推進事業は、新規の事業者を加え、地域で活躍する自分の将来像をイメージできるよう、内容を調整し実施していきます。 ・地域産業魅力体験事業について、地域産業魅力体験授業は、子供たちが楽しく地元の産業を学べる機会を増やすとともに、地元生産品に係る魅力体験事業は、実施人数を増やし、多くの学校で実施できるよう取り組みます。また、誘致企業体験ツアーは、内容をより魅力的にし、誘致企業のPRを効果的にを行い、りんごの農作業体験では、地域への愛着と関心を持つ人材を育成し、食育授業も充実させます。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>	<p>2 0 3 年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・アーティスト体験ワークショップ事業は、新しい体験や過去に実施した体験ブースの復活等を検討し、多くの子どもたちが参加できるようにします。 ・子ども観劇・演劇ワークショップ事業は、学校の意見を聞きながら、対象学年の検討を行います。 ・中学生×医師交流プログラムは、医療現場の見学、医学生・医師との交流で職業理解の促進を継続して行います。 ・中学生国際交流学習事業は、英語を使う体験を取り入れていくことで、将来、弘前市を担う人材育成に取り組んでいきます。 ・ひろさき社(まんじ)学事業は、学校が積極的に取り組みたくなるような情報提供や企画、一人一台端末を活用した取組を検討します。 ・理工系分野女性活躍推進事業は、地域での就職を検討する学生が増えるよう、引き続き取組を進めていきます。 ・地域産業魅力体験事業について、地域産業魅力体験授業は、学校と市内企業団体とのマッチングを図り、授業の機会を増やすとともに、地元生産品に係る魅力体験事業は、多くの学校で実施できるように募集方法や実施方法を検討しながら取り組みます。また、誘致企業体験ツアーは、継続的に開催することで、小中学生の誘致企業に関する認知度を向上させ、「農の魅力」体験事業は、農作業体験を行うだけでなく、収穫されたりんごの加工場見学や流通について授業を行うことで、農業に対する理解を更に深めるとともに、次の段階として中学生を対象とした農作業体験を検討します。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
	二次評価	

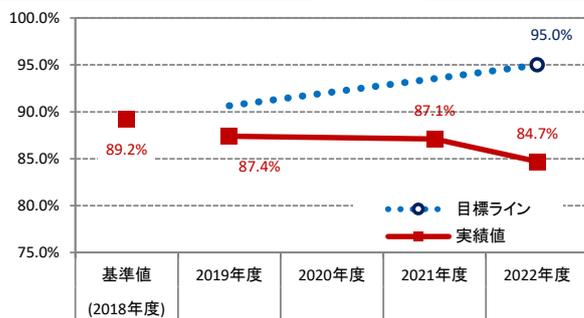
分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、『なりたいたい自分』のイメージを持つことができます。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 ・観劇教室を引率した教員から、観劇教室に参加することによって、子どもたちの情操を刺激することは言うまでもなく、今後も児童劇観劇教室を続けてほしいとの意見があります。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者から、医師や医学生との意見交換により、医師を目指す気持ちを高めることができたとの意見があります。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標①)

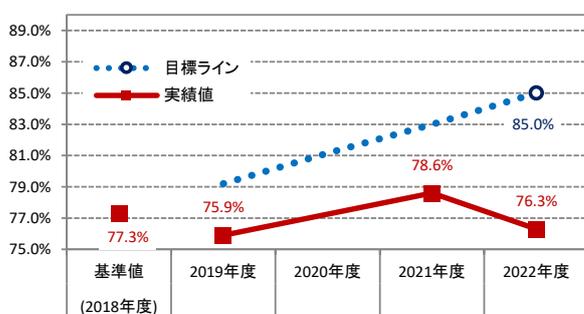
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	89%	87.4%	調査中止	87.1%	84.7%	95.0%	↑	△	
	—	△	—	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	77.3%	75.9%	調査中止	78.6%	76.3%	85.0	↑	△	
	—	△	—	○	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	720	720	活動結果 ・子どもたちに芸術文化に触れる機会を提供できました。2020年度以降は事前予約制としました。参加者数が集まらなかったこともありましたが、継続的に実施したことで芸術文化を支える裾野の拡大に寄与できました。	達成度 ○
		決算額	637	549	639	635		
		特定財源	637	548	636	480		
		一般財源	0	1	3	155		
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	7,941	7,941	9,030	8,730	活動結果 ・2020年度以降観劇教室の対象を1学年としました。鑑賞児童数は減少したものの、発達段階に合わせた演目提供が出来ました。 ・演劇ワークショップは、出演者から指導を受け、舞台上で演じることの興味や熱意を高めました。	達成度 ○
		決算額	7,621	7,933	6,920	7,082		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	7,621	7,933	6,920	7,082		
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	54	54	54	54	活動結果 ・参加者の85%以上が満足という高い水準を維持しています。医学生・医師から話を聞く経験を通し、参加者は夢の実現のプロセスを具体化させていました。 ・医師が働く現場を観察することで、職業理解の促進に繋がりました。	達成度 ○
		決算額	35	16	7	29		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	35	16	7	29		
④	中学生国際交流学習事業	予算額	3,191	3,175	3,156	3,156	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、3年間実施できませんでした。英語漬けの生活体験と、弘前市の将来を担うグローバルな視点をもつリーダー育成のためにも、本事業を継続していく必要があります。	達成度 △
		決算額	3,156	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,156	0	0	0		
⑤	「ひろさき社(まんじ)学」事業	予算額	441	515	507	507	活動結果 ・ひろさき社学実践に向けた情報提供のほか、基本カリキュラムを柔軟化し、学校の実情にあわせた取り組みへとつながるよう図りました。 ・社学を市長部局と連携して、子どもたちのねぶたへの興味・関心を高めました。	達成度 ○
		決算額	430	403	441	461		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	430	403	441	461		
⑥	理工系分野女性活躍推進事業	予算額		1,050	1,050	1,100	活動結果 ・地域の企業延べ11社に57名、大学2講座に14名の中学生が参加し、企業の事業内容や高い技術力、大学での研究内容について理解を深めました。参加者アンケートでは、全ての学生が内容に満足と回答しています。	達成度 ◎
		決算額		864	931	635		
		特定財源		431	465	317		
		一般財源		433	466	318		
⑦	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	活動結果 ・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持つよう取り組んだ結果、地元への就職や定着につながっています。	達成度 ○
		決算額	7,203	6,507	5,605	2,075		
		特定財源	155	180	324	324		
		一般財源	7,048	6,327	5,281	1,751		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	19,947	21,203	21,563	16,415		
		決算額	19,082	16,272	14,543	10,917		
		特定財源	792	1,159	1,425	1,121		
		一般財源	18,290	15,113	13,118	9,796		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

①学び 政策の方向性	2 生涯学習体制の推進					
<p>【目指す姿】 公民館など社会教育施設では、社会教育関係機関やNPOをはじめ、大学、企業等と連携し、生涯を通じて多様な学習ができる整った環境が提供されているとともに、市民が自ら暮らしに活かす社会貢献活動が支援され、地域コミュニティが活性化しています。 市民が生涯学習、スポーツ・文化活動を楽しむための官民・他業種情報をつなげ、利用しやすい情報拠点が活用されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					目標値 (2022)
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
『弘前市市民意識アンケート』における「生涯学習活動(習い事や趣味、ボランティアなど)をしていますか」という設問に、「している」と回答した市民の割合	23.0%	32.1%	28.0%	25.9%	取得不可	35.0%
取得年度	2018	2020	2021	2022	2023	

分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・生涯学習活動をしている市民の割合： 35.0%	○	①公民館で実施している講座等への延べ参加者数 基準値 48,232人 実績値 34,392人 目標値 50,000人	△	○	<ul style="list-style-type: none"> ・未来を創生するという想いを持つ市民が集い、課題解決のための企画立案と実践活動等を行う取組を進めます。 ・生涯学習活動を支える社会教育関係職員のスキルを高めるとともに、社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し、多様な学習機会の提供を進めます。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。 	①ひろさき未来創生塾	○
		②公民館活動参加者の満足度 基準値 88.2% 実績値 93.9% 目標値 90.0%	◎			②社会教育関係職員等研修事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「公民館で実施している講座等への延べ参加者数の結果を見ても、長引くコロナ禍の影響が色濃く表れており、市民の学習活動が停滞傾向にあることがうかがえる。しかし、コロナ禍の約2年半に様々な試行錯誤が繰り返され、その成果は、公民館活動参加者の満足度や各計画事業のアウトプットにも着実にあらわれている。これまでの試行錯誤から得られた知見を活かし、取組をさらに発展させることを望みたい。」との意見をいただいています。	○			③地区公民館社会教育事業	○
						④学区まなびい講座支援事業	○
						⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

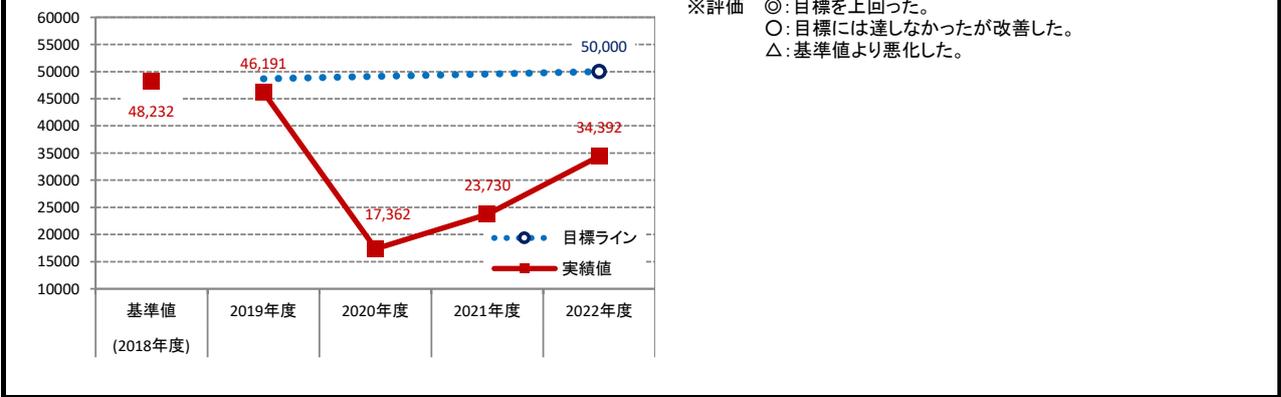
分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
	総合評価
前期4年の総括	<p>○</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
	<p>成果</p> <p>・ひろさき未来創生塾では、新型コロナウイルス感染症の影響により、塾生の企画した事業が中止・延期となったものもありましたが、オンラインツールを活用するなど、柔軟に対応して実践することができました。2期4年間の活動を通じて、地域のことを自分事としてとらえ、自主的、積極的にまちづくり活動に参画することのできる市民が育成されています。</p> <p>・社会教育関係職員等研修事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の延期や中止が余儀なくされたものの、学びの機会を止めないよう感染拡大防止対策を講じながら市主催の研修会を実施、また県主催等の研修会に職員等を派遣しました。各研修会への参加を通して、新たな情報や視点を得るなど、職員等の資質向上が図られました。</p>
一次評価	<p>課題</p> <p>・ひろさき未来創生塾では、受講生の声として、実施したワークショップの中で実際に来ていただいた人の多くは、当初、狙いとしていた対象と異なっていたことから、対象とする年代を狭めその世代に応じた内容にするともに実施内容によって実施時間を見直すべきだったとの振り返りがありました。まちづくり活動等に意欲はあっても一歩踏み出せない方や、主体的にまちづくり活動を行うことが難しい方などが地域にはまだ潜在化していると思われるので、そのような方々をまちづくり活動につながるような仕組みが必要です。</p> <p>・社会教育関係職員等研修事業では、アフターコロナを見据え、必要に応じた感染症対策を講じながら学習機会の提供及び継続的な視点に立った段階的な取り組みが必要です。</p>
	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・ひろさき未来創生塾は2022年度で終了し、後継事業として、まちづくり活動に関心はあるものの、参加に一歩を踏み出せない方々をターゲットとした「地域に踏み出すひとづくり推進事業」を開始し、潜在化しているまちづくり関心層の掘り起こしを図ります。</p> <p>・社会教育関係職員等研修事業においては、各種講座等の実施については、オンラインの活用を取り入れながらも、知識やノウハウの習得だけでなく、活発な意見や情報交換の広がり期待できる対面開催を軸に取り組んでいきます。</p> <p>・地区公民館社会教育事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度以降は移動学習ができなかったことから、全ての地区において少年教育事業や高齢者教室事業等の移動学習が実施できるよう取り組みます。</p> <p>・学区まなびい講座支援事業においては、コロナ禍前の状況に戻すために、各学区の運営委員会の組織体制の現状を把握するとともに、事業実施が困難な学区については、各種講座を実施する上で必要な支援を強化していきます。</p> <p>・弘前大学との地域づくり連携事業においては、オンライン形式で実施した事業については、参加者より講師と直接会話したいという要望があったことから、対面で実施ができるよう、弘前大学と調整します。その他の事業についても、引き続き、実施できるように調整を進めていきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
二次評価	<p>2024年度方向性</p> <p>・ひろさき未来創生塾は2022年度で終了。上記後継事業内で、まちづくり活動当事者が育成されるよう取組を進めていきます。</p> <p>・社会教育関係職員等研修事業においては、公民館関係職員を対象に地域課題や特徴など既存の資料から情報を読み取り、地域が抱える課題解決に繋がる講座を企画立案し、実践へと繋げていくための能力を養うことを目的とした研修を継続的に開催していきます。</p> <p>・地区公民館社会教育事業においては、地域のニーズを的確に捉えるため、地域住民の声に耳を傾け、全年齢層で魅力ある講座の企画運営に取り組みます。また、コロナ禍を機に足が遠のいた住民がいることも考えられるため、事業の周知を徹底します。</p> <p>・学区まなびい講座支援事業においては、運営委員の高齢化による担い手不足や少子化により近隣学区と連携しなければ運営できない事業があることなど、学区まなびい講座を取り巻く環境が変化していることから、専門家の意見を聞きながら事業の見直しを検討していきます。</p> <p>・弘前大学との地域づくり連携事業においては、弘前大学と公民館や地域住民等が地域課題に解決に向け、一丸となって取り組んでいる事業であり、市民の社会参加の促進が期待されることから、引き続き、弘前大学と調整を進めていきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>

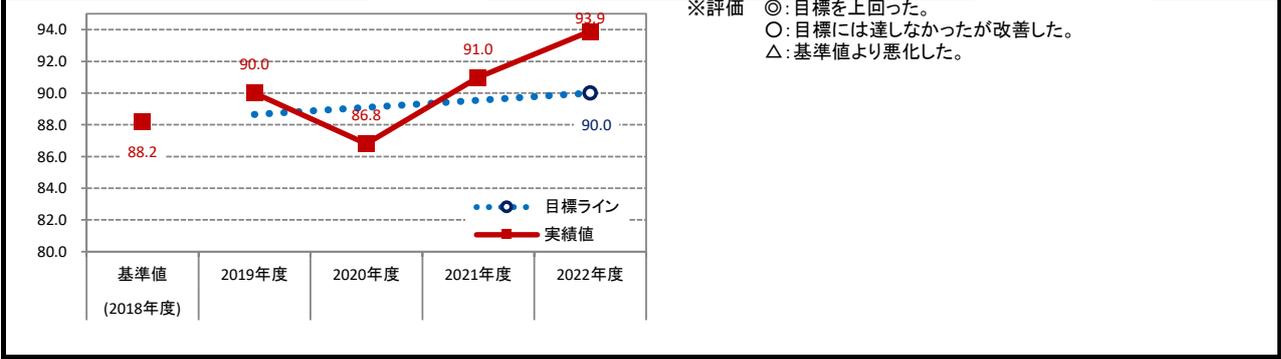
分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	前期4年の総括評価	定性評価
・市民全般 ・社会教育関係者 ・大学生 ・地域住民	・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなっています。	・学識経験者から、「公民館で実施している講座等への延べ参加者数の結果を見ても、長引くコロナ禍の影響が色濃く表れており、市民の学習活動が停滞傾向にあることがうかがえる。しかし、コロナ禍の約2年半に様々な試行錯誤が繰り返され、その成果は、公民館活動参加者の満足度や各計画事業のアウトプットにも着実にあらわれている。これまでの試行錯誤から得られた知見を活かし、取組をさらに発展させることを望みたい。」との意見をいただいています。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館で実施している講座等への延べ参加者数(人)	48,232	46,191	17,362	23,730	34,392	50,000	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



■定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度(%)	88.2	90.0	86.8	91.0	93.9	90.0	↑	◎
	—	◎	△	◎	◎	—		



分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	ひろさき未来創生塾	予算額	524	2,437	1,510	2,290	活動結果 ・オンラインツールを活用するなど、柔軟に実践することができました。2期4年間の活動を通じて、地域のことを自分事としてとらえ、自主的、積極的にまちづくり活動に参加することのできる市民が育成されています。	達成度 ○
		決算額	778	1,289	708	874		
		特定財源	0	1,289	708	874		
		一般財源	778	0	0	0		
②	社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	268	228	228	活動結果 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら市主催の研修会を実施、また県主催等の研修会に職員等を派遣しました。各研修会への参加を通して、新たな情報や視点を獲得など、職員等の資質向上が図られました。	達成度 ○
		決算額	228	70	94	116		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	228	70	94	116		
③	地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数の削減や事業の中止、内容の一部見直し等を感染防止対策として実施したことで、実施回数や参加者数が減少したものの、参加者は安全に事業に参加できました。	達成度 ○
		決算額	3,042	1,306	1,359	2,243		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,042	1,306	1,359	2,243		
④	学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止する事業があったため、実施回数や参加者数が減少したものの、感染防止対策を講じながら講座内容を工夫するなど、各学区の状況に応じて実施しました。	達成度 ○
		決算額	992	353	116	426		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	992	353	116	426		
⑤	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	510	233	303	303	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施が難しい場合であっても、一部の事業をオンライン形式での実施に切り替えることで、地域住民が学びの機会の場を喪失しないように取り組みました。	達成度 ○
		決算額	108	53	18	70		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	108	53	18	70		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,398	8,074	7,177	7,957		
		決算額	5,148	3,071	2,295	3,729		
		特定財源	0	1,289	708	874		
		一般財源	5,148	1,782	1,587	2,855		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校指導課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・生涯学習活動をしている市民の割合：35.0%	○	・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合 基準値 30.6% 実績値 24.0% 目標値 35.0%	△	○	・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題を把握し、地域住民とともに、活性化を検討・実践するアドバイザーを配置し、各地区に派遣します。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。	①学びのまち情報提供事業	○
						②公民館活動等活性化アドバイザー	○
						③公民館まつり(地区公民館)	○
						④教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	○
						⑤社会教育関係職員等研修事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・学識経験者から「学びのまち情報提供事業では、収集してきた情報が新規専用ホームページで公開されている。今後は、継続的な情報の収集とともに、情報の周知・活用促進にも力を注ぐ段階になっている。市内の小中学校(児童・生徒)はもとより、学校運営協議会、児童館・児童センター、公民館・図書館・博物館などへの周知も効果的ではないか。」との意見をいただいています。					○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校指導課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	・学びのまち情報提供事業においては、学びにつながる情報を収集し、市ホームページ上に掲載しました。また、収集した情報をより利用しやすくするため、新規に特設ページとして公開を行いました。 ・公民館活動等活性化アドバイザーにおいては、9地区のヒアリング調査や事業視察を行い、地域課題の洗い出しを行ったほか、これまで調査した結果を基に地区公民館等関係者を対象に研修を実施し、地域の課題について共通認識を深めました。 ・公民館まつり(地区公民館)においては、各公民館の状況に応じて感染防止対策を取りながら実施しました。
	課題 ・学びのまち情報提供事業においては、収集してきた情報について、今後は、継続的な情報の収集とともに、情報の周知・活用促進にも力を注ぐ段階になっています。 ・公民館活動等活性化アドバイザーにおいては、地区公民館の各指導員のなりて不足や主催事業への参加者の減少が課題としてあり、人口が減少していく中で、地域のつながりの場でもあり、地域の学びの場でもある公民館の役割は、今後さらに増していくことから、地域の状況を踏まえ、さらなる活性化を図ることが必要です。 ・公民館まつり(地区公民館)においては、多くの地域住民が公民館に集い、交流を深める絶好の機会であることから、コロナ禍においても実施可能な方法の模索が必要です。
一次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・学びのまち情報提供事業においては、掲載内容の更新に取り組みます。コロナ禍の収束に伴い、職場体験等を円滑に実施するための情報が今まで以上に求められることから、情報を掲載している35企業・団体については、照会等により最新の情報に更新し、市民の学習活動を促します。また、市内小中学校等に情報発信を実施し、学校行事や各家庭の学びへの利用を促します。 ・公民館活動等活性化アドバイザーにおいては、千年公民館及び高杉公民館を対象とし、地域課題の掘り起こし・解決に向け、実地調査・視察・分析を行います。また、アドバイザーが講師となり、地域の活性化策の考え方を職員が学ぶ機会を提供します。事業を推進するため、調査対象以外の地区公民館についても、情報を共有するべく、アドバイザーとの連携を深めます。 ・公民館まつり(地区公民館)においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2019年度を最後に従来どおりの公民館まつりが実施できなかったことで、未経験の職員が一定数いることから、各地区における実行委員会等の早期設立と実施手順の再確認を促すとともに、コロナ禍で中止してきた芸能分野の成果発表の場を設け、多くの地域住民が集い、親交が深まるようなイベントの実施に取り組んでいきます。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2024年度の方向性	・学びのまち情報提供事業においては、掲載情報を最新の状態に維持するとともに、掲載内容の幅を広げるため、情報収集を継続し、学びにつながる情報を随時更新します。また、利用を促す情報発信についても、広く市民に行き届くよう行います。 ・公民館活動等活性化アドバイザーにおいては、各地区における地域課題の掘り起こしや解決により、公民館や学区まなびい講座の活動の活性化が期待されるため、アドバイザーと調整し、未実施の地区について調査・分析を行っていきます。また、実施地区についても、新たな事業展開ができるよう支援を行っていきます。 ・公民館まつり(地区公民館)においては、2023年度の取組を検証しつつ、従来どおりの活気ある公民館まつりとして定着するために必要な事項を各地区の実行委員会等で検討します。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校指導課

アウトカム		■ 定性評価				
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	<table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 学識経験者から「学びのまち情報提供事業では、収集してきた情報が新規専用ホームページで公開されている。今後は、継続的な情報の収集とともに、情報の周知・活用促進にも力を注ぐ段階になっている。市内の小中学校(児童・生徒)はもとより、学校運営協議会、児童館・児童センター、公民館・図書館・博物館などへの周知も効果的ではないか。」との意見をいただいています。 </td> <td>○</td> </tr> </table>	前期4年の総括評価	定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者から「学びのまち情報提供事業では、収集してきた情報が新規専用ホームページで公開されている。今後は、継続的な情報の収集とともに、情報の周知・活用促進にも力を注ぐ段階になっている。市内の小中学校(児童・生徒)はもとより、学校運営協議会、児童館・児童センター、公民館・図書館・博物館などへの周知も効果的ではないか。」との意見をいただいています。 	○
前期4年の総括評価	定性評価					
<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者から「学びのまち情報提供事業では、収集してきた情報が新規専用ホームページで公開されている。今後は、継続的な情報の収集とともに、情報の周知・活用促進にも力を注ぐ段階になっている。市内の小中学校(児童・生徒)はもとより、学校運営協議会、児童館・児童センター、公民館・図書館・博物館などへの周知も効果的ではないか。」との意見をいただいています。 	○					
<ul style="list-style-type: none"> 市民全般 社会教育関係者 小・中学校の教職員 地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体が展開する多様な取組や学びに繋がる地域情報の提供により、市民の生涯学習活動や新しい連携が促進され、学びの質が高まるとともに、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。 	<p>※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>				

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合(%)	30.6	29.6	22.8	25.1	24.0	35.0	↑	△
	—	△	△	△	△	—		

38.0	36.0	34.0	32.0	30.0	28.0	26.0	24.0	22.0	20.0
				30.6	29.6	22.8	25.1	24.0	35.0
				基準値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
					実績値		目標ライン		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校指導課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	<ul style="list-style-type: none"> ・学びにつながる情報を収集し、市ホームページ上に掲載しました。 ・また、収集した情報をより利用しやすくするため、新規に特設ページとして公開を行いました。 	達成度	○
		決算額	42	0	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	42	0	0	0			
②	公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	504	504	504	504	<ul style="list-style-type: none"> ・9地区のヒアリング調査や事業視察を行い、地域課題の洗い出しを行いました。 ・これまで調査した結果を基に地区公民館等関係者を対象に研修を実施し、地域の課題について共通認識を深めました。 	達成度	○
		決算額	239	267	244	304			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	239	267	244	304			
③	公民館まつり(地区公民館)	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年度以降は中止や事業規模を縮小しましたが、不特定多数の方が集まる地域の一大イベントであるため、各公民館の状況に応じて感染防止対策を取りながら実施しました。 	達成度	○
		決算額	937	146	316	552			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	937	146	316	552			
④	教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	予算額	5,744	5,156	4,872	4,872	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールは、全ての市立小・中学校に導入され、学校と地域・保護者が一体となって子どもの学びや成長に主体的に関わる環境づくりが図られました。 ・学校運営協議会は、地域や保護者が学校運営に参画する場として活用されています。 	達成度	○
		決算額	4,016	3,762	3,907	4,012			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	4,016	3,762	3,907	4,012			
⑤	社会教育関係職員等研修事業(再掲)	予算額	228	268	228	228	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら市主催の研修会を実施、また県主催等の研修会に職員等を派遣しました。各研修会への参加を通して、新たな情報や視点を得るなど、職員等の資質向上が図られました。 	達成度	○
		決算額	228	70	94	116			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	228	70	94	116			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,741	7,193	6,869	6,869			
		決算額	5,462	4,245	4,561	4,984			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	5,462	4,245	4,561	4,984			

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

①学び 政策の方向性	3 教育環境の充実					
<p>【目指す姿】 子どもたちの個々の事情に配慮することでみんなが同じ環境で学ぶことのできる共生社会の実現に向けた取組が推進されています。 より質の高い学びの環境づくりや教員が児童生徒と向き合う時間の確保、就学の経済的支援など、子どもたちの学びと育ちの環境が整備されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思いますか」という設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合	38.8%	46.1%	43.9%	41.7%	36.7%	50.0%
取得年度	2018	2020	2021	2022	2023	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だとする市民の割合:50.0%	○	①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 基準値 71.0% 実績値 75.9% 目標値 75.0%	◎	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・特別な配慮を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境(多様な学びの場)を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒にフレンドシップルームへの通室を通して、社会集団との関わりを高めていきます。 	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
						②インクルーシブ教育システム推進事業	○
						③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	○
						④幼児ことばの教室	○
						⑤特別支援教育支援員配置事業	○
						⑥障がい児幼児教育補助事業	○
						⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○
		⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	◎				
		②フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率 基準値 27.9% 実績値 20.0% 目標値 30.0%	△				
		【定性評価】 ・弘前地区小学校長会及び弘前市中学校長会より、特別な配慮を要する児童生徒が増加し、校内支援体制の維持に苦慮していることから、特別支援教育支援員の増員についての要望が寄せられています。2019年度から2022年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど、拡充に取り組んできました。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
前期4年の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用教育推進事業は、児童生徒1人1台端末の配備が当初の計画より前倒して進められたことで、子どもたちにとって分かりやすく、楽しい授業につながり、アウトカム(期待する成果、一人一人の子どもの個性や特性等を大切にした教育)の実現に向けた環境づくりに寄与しました。 フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業は、不登校児童生徒個々の状況に応じた支援を行うことで、高校進学を含めると約86%が集団への復帰を果たしています。結果としてアウトカム(期待する成果、全員参加型の社会の形成)につながりました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員配置事業は、アウトカム(期待する成果、互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくり)の実現に向けて、2019年度から2022年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど拡充に取り組んでいます。一方、少子化が進み児童生徒数が減少する中であっても、特別な配慮や支援を必要とする児童生徒は年々増加していることから、引き続き、特別支援教育の充実に努める必要があります。
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> 2022年に文部科学省が実施した調査では、通常学級に在籍する児童生徒の8.8%に発達障害の可能性があることが推定され、前回調査の2012年から2.3ポイント増加していることが公表されました。 学校での生活や学習において特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、継続して特別支援教育支援員を配置・拡充し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ります。
2024年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員を配置した学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に適切な支援がなされています。一方、少子化が進み児童生徒数が減少する中であっても、特別な配慮や支援を必要とする児童生徒は年々増加しています。各学校の実情に応じた必要性を精査し、限られた予算の中で優先度を基に支援員を配置・拡充することやインクルーシブ教育システムを推進することを通して、共生社会の基盤づくりに努めます。
		※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

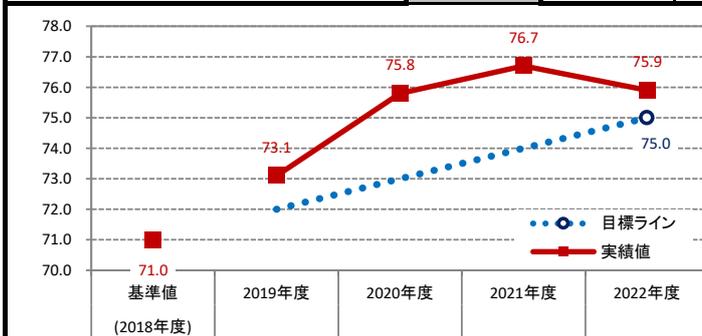
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・幼児 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	施策により「期待する成果」は何か ・一人一人の子どもの個性や特性等を大切にしたい教育が実現しています。 ・互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会(共生社会)の形成が図られています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		弘前地区小学校長会及び弘前市中学校長会より、特別な配慮を要する児童生徒が増加し、校内支援体制の維持に苦慮していることから、特別支援教育支援員の増員についての要望が寄せられています。2019年度から2022年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど、拡充に取り組んできました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)	71.0	73.1	75.8	76.7	75.9	75.0	↑	◎	
	—	◎	◎	◎	◎	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	27.9	36.2	32.5	26.8	20.0	30.0	↑	△	
	—	◎	◎	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課



No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、地域への児童生徒の興味・関心の高まり、教師の資質・能力向上、学校図書館の環境充実につながりました。	達成度 ○
		決算額		2,529	3,391	3,115		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		2,529	3,391	3,115		
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,870	1,470	1,465	1,392	活動結果 ・各校への学びの協力員の派遣によって、インクルーシブ教育の理念の周知が進み、それに基づく実践が重ねられ、また、校内支援体制が整えられています。	達成度 ○
		決算額	880	557	841	906		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	880	557	841	906		
③	フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	16,844	19,945	19,852	19,728	活動結果 ・当教室での活動を通じて、また、家庭や学校との連携により、通室生の再登校(部分登校を含む)につながり、高校進学を含めると約86%が集団への復帰を果たしました。	達成度 ○
		決算額	13,804	18,027	18,421	19,117		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	13,804	18,027	18,421	19,117		
④	幼児ことばの教室	予算額	29,576	31,769	34,662	35,288	活動結果 ・就学前の子どもの特性に応じて指導を積み重ねていくことにより、話すことへの自信につながったり、自分の思いを表現できるようになったりする子どもの姿が見られます。	達成度 ○
		決算額	29,506	30,492	34,580	31,256		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	29,506	30,492	34,580	31,256		
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	27,718	43,207	36,474	37,938	活動結果 ・特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	達成度 ○
		決算額	27,626	32,650	35,694	35,854		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	27,626	32,650	35,694	35,854		
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	624	1,040	832	832	活動結果 ・事業目的は達成しており、保育所と幼稚園の補助の公平性を保つことができています。 ・懸案事項は、転入等による追加対象児を予測できず、予算の算出が難しいことです。	達成度 ○
		決算額	208	558	258	600		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	208	558	258	600		
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	21,063	20,754	活動結果 ・「びよんびよん広場」では、教育相談や障害福祉サービス等の相談をする場を設け、次のステージへつなげる支援をしました。 ・保育所等巡回サポート事業では、対応する事業所数が少なかったため、希望回数に対応できない保育所等もありましたが、概ね予定通り実施できました。	達成度 ○
		決算額	19,897	19,050	19,273	19,475		
		特定財源	14,921	14,287	14,454	14,606		
		一般財源	4,976	4,763	4,819	4,869		
⑧	ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	25,241	25,075	33,983	50,510	活動結果 ・学校においてICTを取り入れた授業づくりの実践等が急速に進展し、令和3年度からICT支援員を倍増し児童生徒や教員の日常的なICTの利活用を側面から支援しています。	達成度 ◎
		決算額	20,185	23,436	33,983	49,285		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	20,185	23,436	33,983	49,285		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	124,368	149,298	152,156	170,267		
		決算額	112,106	127,299	146,441	159,608		
		特定財源	14,921	14,287	14,454	14,606		
		一般財源	97,185	113,012	131,987	145,002		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だとする市民の割合:50.0%	○	①1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合 小学校5年生 基準値 41.8% 実績値 37.7% 目標値 43.0% 中学校2年生 基準値 30.8% 実績値 40.2% 目標値 32.0%	○	○	・少人数学級、少人数指導など、より質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。 ・学校図書館の蔵書を整理し、小・中学校に新聞を配備することにより、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。 ・私立幼稚園における教材等の整備に対する支援を行い、幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図ります。	①小・中学校学校図書館整備事業	○
		②新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 5.1% 実績値 2.5% 目標値 8.0% 中学校3年生 基準値 4.9% 実績値 2.3% 目標値 8.0%	△			②私立幼稚園教材費補助事業	○
		【定性評価】 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において、学校図書館の蔵書リストのデータベース化は、必須の政策課題であり、学校司書の配置も必要な政策の一つであるという意見がありました。 弘前私立幼稚園連合会から教材費補助金の増額が要望されています。	○			③特別支援教育支援員配置事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
	前期4年の総括	○
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の蔵書リストのデータベース化は実現できず、学校司書の配置も研究校と派遣校の4校のみであることから、学校司書の支援の拡充が課題となっています。
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての小、中学校に学校司書の支援を拡げるための学校司書の配置方法や、学校図書館の管理、運営を効率的に行う方法について研究を進めます。 ・子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、補助事業を継続します。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館を担当する教員等が管理しやすい学校図書館及び児童生徒が利用しやすい学校図書館にするため、蔵書の管理方法を見直し、電子書籍や児童生徒の一人一台端末等を生かすなど、あらゆる可能性について調査研究を進めます。 ・子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、補助事業を継続します。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か

- ・児童生徒
 - ・保護者
 - ・小・中学校の教職員
- ・質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間が確保されています。
- ・児童生徒が課題の発見と解決に向けて、主体的、協働的に学ぶことができるようになり、学力の向上と生きる力を身につけることができます。

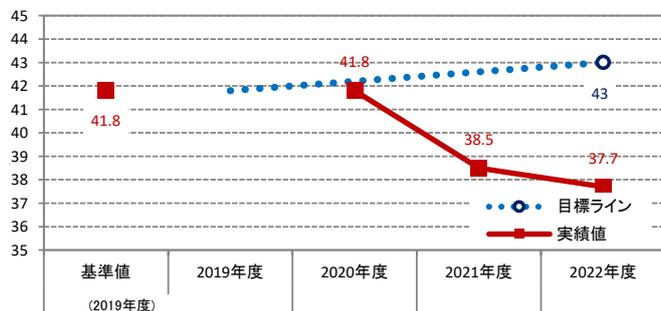
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において、学校図書館の蔵書リストのデータベース化は、必須の政策課題であり、学校司書の配置も必要な政策の一つであるという意見がありました。 ・弘前私立幼稚園連合会から教材費補助金の増額が要望されています。 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	41.8		41.8	38.5	37.7	43.0	↑	△
	—		—	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合(中学校2年生)(%)	30.8		30.8	37.7	40.2	32.0	↑	◎
	—		—	◎	◎	—		

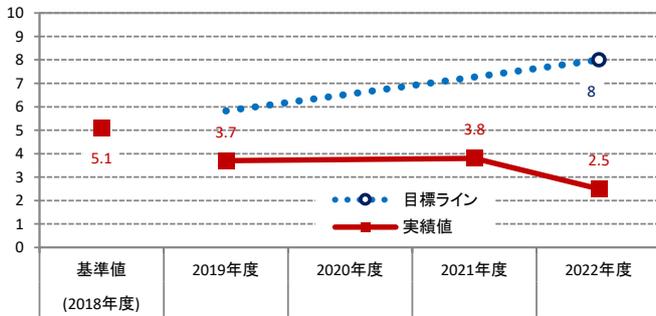


※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標②)

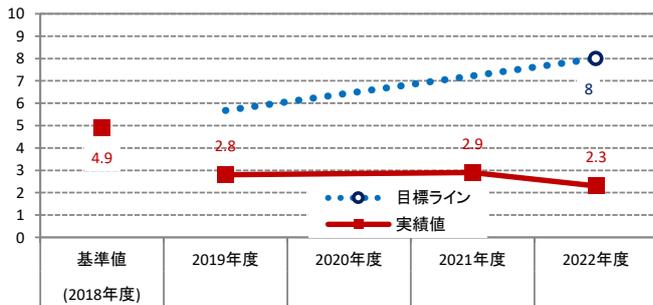
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	5.1	3.7	調査中止	3.8	2.5	8.0	↑	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	4.9	2.8	調査中止	2.9	2.3	8.0	↑	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 小・中学校学校図書館整備事業	予算額	25,079	25,066	25,066	26,676	活動結果 学校司書を配置した学校において、学校司書が学校図書館の環境整備を進めたことや様々な取組みを行った効果として、学校図書館の利用人数が増加したことや学校図書館担当教員の負担が軽減しました。	達成度 ○
		決算額	24,848	240,801	25,992	26,516		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	24,848	24,801	25,992	26,516		
	② 私立幼稚園教材費補助事業	予算額	1,475	800	788	780	活動結果 子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	達成度 ○
		決算額	1,420	755	745	715		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,420	755	745	715		
	③ 特別支援教育支援員配置事業(再掲)	予算額	27,718	43,207	36,474	37,770	活動結果 特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	達成度 ○
		決算額	27,626	32,650	35,694	35,854		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	27,626	32,650	35,694	35,854		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	54,272	69,073	62,328	65,226		
		決算額	53,894	274,206	62,431	63,085		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	53,894	58,206	62,431	63,085		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと感じる市民の割合:50.0%	○	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 基準値 28.8% 実績値 32.7% 目標値 32.0%	◎	○	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に要する諸経費を援助することにより、小・中学校において、全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業	○
						②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
						③放課後子ども教室事業(再掲)	○
						④学習支援事業(再掲)	○
						⑤奨学貸付金	◎
		【定性評価】 就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額しています。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	 <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<p>・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。また、令和2年度より、新入学学用品費の支給単価を増額しました。</p> <p>・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品等の経済的負担を軽減することができました。</p> <p>・奨学貸付金について、4年間で40人に貸与し、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がっています。また令和3年度には、令和4年度以降の大学等新規奨学生を対象とした貸与額の増額と返還免除規定の追加により制度内容を充実させ、利用者も増加傾向にあります。</p>
		課題
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<p>・就学援助事業における新入学児童生徒学用品費について、支給単価の増額を検討します。</p> <p>・特別支援教育就学奨励費について、中学校の新入学学用品費の国庫補助対象限度額に変更があったことから、各小・中学校への周知を徹底し、補助額に誤りが無いように実施します。</p> <p>・奨学貸付金について、引き続き、修学のために経済的援助を必要としている学生への奨学金の貸与を行います。また、令和5年度新規奨学生の追加募集及び令和6年4月から貸与を開始する令和6年度新規奨学生の募集を行います。更に、令和4年度新規奨学生から導入した返還免除規定の運用開始時期が近づいていることから、具体的な手続き等について調整を進めます。</p>
		2024年度の方向性
二次評価		

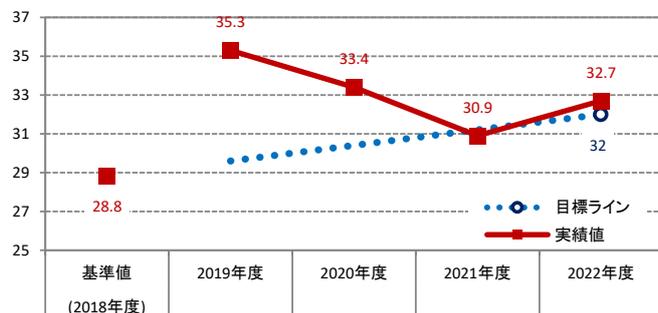
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3)就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	施策により「期待する成果」は何か ・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額しています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	28.8	35.3	33.4	30.9	32.7	32.0	↑	◎
	—	◎	◎	○	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	小・中学校就学援助事業	予算額	189,771	201,774	197,311	188,457	活動結果 経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。また、R2年度より、新入学学用品費の支給単価を増額しました。	達成度 ○
		決算額	153,307	136,733	152,042	147,015		
		特定財源	928	74	279	712		
		一般財源	152,379	136,659	151,763	146,303		
②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	6,479	8,299	10,637	11,932	活動結果 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品等の経済的負担を軽減することができました。	達成度 ○
		決算額	5,375	7,439	9,502	12,442		
		特定財源	2,686	3,719	4,751	6,221		
		一般財源	2,689	3,720	4,751	6,221		
③	放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年度は予定より実施回数等が減少しましたが、2021年度以降は感染対策を講じて実施回数等を再び増加させました。 放課後子ども教室事業は、子どもの居場所づくり以外に、体験活動の場にもなっています。また、BiBiっとスペース・スタディールームは、弘前大学の学生や地域サポーターの参加により学習支援のほか、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	達成度 ○
		決算額	628	240	554	634		
		特定財源	319	125	386	502		
		一般財源	309	115	168	114		
④	学習支援事業(再掲)	予算額	616	618	618	620	活動結果 事業参加者の中学3年生2名中、2名とも高校受験に合格し高校進学したことから、事業の成果はあったものと認められます。	達成度 ○
		決算額	616	420	313	396		
		特定財源	308	210	156	198		
		一般財源	308	210	157	198		
⑤	奨学貸付金	予算額	8,376	8,880	8,436	8,220	活動結果 4年間で40人へ奨学金を貸与し、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がっています。令和3年度には令和4年度以降の大学等新規奨学生を対象とした貸与額の増額と返還免除規定の追加により制度内容を充実させ、利用者も増加傾向にあります。	達成度 ◎
		決算額	4,800	4,125	4,500	5,222		
		特定財源	1,764	2,485	1,176	1,450		
		一般財源	3,036	1,640	3,324	3,772		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	206,516	220,770	218,201	210,428		
		決算額	164,726	148,957	166,911	165,709		
		特定財源	6,005	6,613	6,748	9,083		
		一般財源	158,721	142,344	160,163	156,608		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	○	①小・中学校洋便器設置トイレ整備率 基準値 84.2% 実績値 93.8% 目標値 100%	○	○	・老朽化が進むトイレや屋根、体育館の暖房設備などを計画的に改修し、安全・安心して快適な学校環境を整備します。	①小・中学校屋根改修事業	○
		②小・中学校トイレ洋式化率 基準値 45.2% 実績値 78.7% 目標値 79.5%	○			②小学校屋内運動場暖房機器更新事業	◎
		【定性評価】 ・屋根改修実施校では、雨漏れが解消され、児童生徒が気持ちよく学習活動を送れているとの意見がありました。 ・屋内運動場暖房機器更新を終えた学校からは、事故のリスクが解消され、安心して使用しているとの意見がありました。 ・校舎の建て替えに併せてトイレの整備を進めていくこととした学校については、建て替えまでには一定の期間を要することから、児童生徒を含む学校関係者や保護者から、トイレの洋式化を早期に整備してほしいとの声が寄せられています。	○			③小・中学校校舎等維持改修事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
前期4年の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校2校、中学校2校の屋根改修を行ったことにより、雨漏れによる天井材の劣化やカビの発生解消のほか、屋根雪による窓ガラスやドアの破損といった雪害が解消されました。 ・小学校屋内運動場に設置されている旧式の暖房機更新を継続的にを行い、故障による火災等の事故のリスクが解消され、屋内運動場の教育環境の向上につながりました。 ・トイレ改修・洋式化については当初の予定を5年前倒して対象校の工事を完了しました。前期4年間で洋式化率が45.2%から78.7%まで向上し、児童生徒が気持ちよくトイレを利用することができています。
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模なトイレ改修事業を終え、小・中学校校舎維持改修事業の中で、トイレの洋式化を引き続き行うこととしていますが、老朽化した設備の改修や、教室増設に伴うエアコン整備を優先して行う必要があり、指標の「トイレ洋式化率」が目標未達成であるとともに洋式化率の低い学校があることから、洋式化整備を強化する必要があります。
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根改修事業の実施に際しては、屋根の老朽度だけでなく今後の校舎の建て替え予定なども考慮しながら、計画的に事業を進めることとし、必要に応じて実施計画の見直しを検討します。 ・屋内運動場に旧式暖房機が、まだ設置されている小学校6校については、改築計画も考慮しつつ暖房機の更新を行います。 ・生活スタイルの変化に伴い、和式トイレに不慣れな児童生徒が増加していることから、洋式化率の低い学校に対して、洋式化工事を重点的に取り組みます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校屋根改修事業及び小学校屋内運動場暖房機器更新事業について、弘前市学校施設個別施設計画に基づいた工事を継続的かつ計画的に取り組んでいきます。 ・児童生徒の安全性の確保を最優先に、安全点検や現地調査を行い、トイレの洋式化をはじめとした学習環境の改善を行います。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

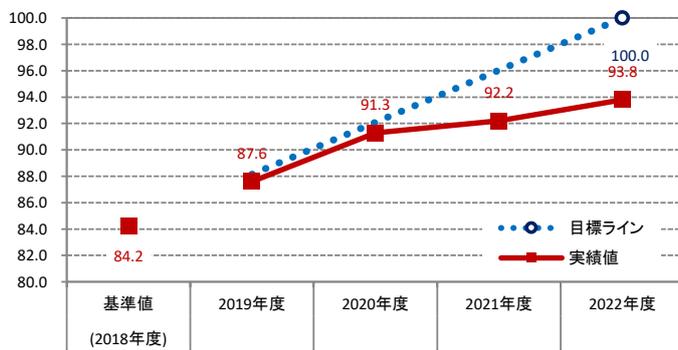
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	施策により「期待する成果」は何か ・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		・屋根改修実施校においては、雨漏れが解消され、児童生徒が気持ちよく学習活動を送れているとの意見がありました。 ・屋内運動場暖房機器更新を終えた学校からは、火災等の事故のリスクが解消され、安心して使用できているとの意見がありました。 ・校舎の建て替えに併せてトイレの整備を進めていくこととした学校については、建て替えまでには一定の期間を要することから、児童生徒を含む学校関係者や保護者から、トイレの洋式化を早期に整備してほしいとの声が寄せられています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

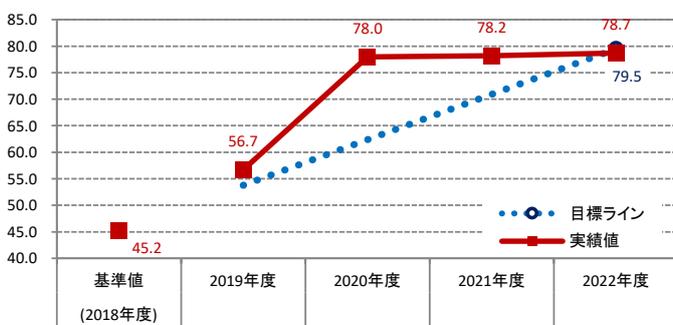
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校洋便器設置トイレ整備率(%)	84.2	87.6	91.3	92.2	93.8	100.0	↑	○
	—	○	○	○	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校トイレ洋式化率(%)	45.2	56.7	78.0	78.2	78.7	79.5	↑	○
	—	◎	◎	◎	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 小・中学校屋根改修事業	予算額	50,381	0	0	196,350	活動結果 ・小学校2校、中学校2校において、校舎及び屋内運動場の屋根改修工事を実施しました。 ・雨天時や冬期間の雨漏れが解消され、学習環境の改善が図られました。	達成度 ○
		決算額	40,315	0	0	127,076		
		特定財源	30,100	0	0	114,200		
		一般財源	10,215	0	0	12,876		
	② 小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	0	22,176	56,784	33,770	活動結果 ・小学校4校において、老朽化した暖房機器の更新工事を実施しました。 ・老朽化した暖房機器の更新により、火災等の事故発生リスクが解消され、児童生徒が安心して学校生活を送っています。	達成度 ◎
		決算額	0	24,013	44,115	25,619		
		特定財源	0	7,344	33,000	19,200		
		一般財源	0	16,669	11,115	6,419		
	③ 小・中学校校舎等維持改修事業	予算額			122,471	116,708	活動結果 ・各年度において、280件前後の小規模改修工事を行い、学習環境の改善が図られました。 ・トイレの洋式化について、2021年度に2基、2022年度には9基の洋式化を行い、衛生環境の向上が図られました。	達成度 ○
		決算額			124,143	116,708		
		特定財源			0	0		
		一般財源			124,143	116,848		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	50,381	22,176	179,255	346,828		
		決算額	40,315	24,013	168,258	269,403		
		特定財源	30,100	7,344	33,000	133,400		
		一般財源	10,215	16,669	135,258	136,143		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

⑭ 景観・文化財 政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成					
<p>【目指す姿】 市民や国内外の人々に弘前の魅力が発信され、文化遺産に触れる機会が創出されることで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、文化遺産を保護し、未来へ継承する人材の育成が図られています。また、地域コミュニティが文化遺産の保存と活用、そして伝統文化の継承の担い手育成の場として再生するとともに、子どもや学生等がコミュニティに加わり、継承の担い手としても活躍しています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『弘前市市民意識アンケート』における「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じていますか」という設問に、「感じている」と回答した市民の割合	67.1%	69.5%	63.6%	65.6%	66.4%	70.0%
取得年度	2018	2020	2021	2022	2023	

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合:70.0%	○	①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 基準値 19.2% 実績値 24.4% 目標値 23.0%	◎	○	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 基準値 44.1% 実績値 43.0% 目標値 50.0%	△			②史跡等公開活用事業	◎
		【定性評価】 ・学識経験者から、「コロナ禍で、施設や大規模イベントが制限される中、イベント小規模化やオンライン化など状況に応じた対応がなされたことは評価できる」との意見がありました。 ・学識経験者から、「小・中学校を対象とした取組、堀越城跡の全面公開開始、大森勝山遺跡の世界文化遺産登録などが成果としてあげられる」との意見がありました。 ・学識経験者から、「大森勝山遺跡の遺跡本体の整備が整ったのは評価できる。今後ガイダンス施設・便益施設・アクセス道路などの整備に入っていくことと思うが、遅れてもいいので、慎重にじっくりと人と時間をかけても、世界遺産に相応しい環境を作ってほしい」との意見がありました。	○			③大森勝山遺跡公開活用事業	◎
						④古文書デジタル化推進事業	○
						⑤「ひろさき(まんじ)学」事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策(14)景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、公開武家住宅、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者と協力して文化財に触れるイベントを開催できました。 ・市内小学校を対象とした文化財マップ事業・史跡見学会で、郷土への愛着と文化財保護への理解を促進できました。 ・大森勝山遺跡は2017年度から進めてきた遺跡本体の整備が2022年度に終了し、2021年度に世界文化遺産に登録されました。 ・直営と業務委託による図書館所蔵資料のデジタル化・公開を進めました。 ・ひろさき記学実践に向けた情報提供、基本カリキュラムの柔軟化、2022年度は「ひろさき記学～弘前ねぶた300年祭特別編～」を実施しました。
	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の公開活用にあたっては、文化財として保存しなければならない部分と、利活用できる部分とのバランスを保つことが課題となっています。 ・文化財を将来へと継承する人材育成や、文化財を支える地域の活性化が急務となっています。 ・大森勝山遺跡は、遺跡本体整備は終了しましたが、受け入れ体制(ガイダンス施設・休息便益施設・アクセス道路)の整備が計画より若干遅れています。 ・図書館所蔵資料のデジタル化の加速化が求められています。 ・ひろさき記学の実践により、郷土学習の仕組みは構築されましたが、学習を深める工夫が必要です。
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き文化財施設を公開し、イベントの開催等、市民が文化財に触れる機会を増やしていきます。 ・引き続き、史跡見学会や講座等を中心に、埋蔵文化財に触れる機会を増やしていきます。 ・ガイダンス施設の整備を進めていくとともに、市民や観光客の大森勝山遺跡への理解促進を図っていきます。 ・今後デジタル化する資料を選定するため、「古文書等デジタル化基本計画」第2期を策定予定です。相馬作業拠点での直営の撮影作業を引き続き行います。 ・子どもたちに知ってほしい、学んで欲しい偉人をテーマに制作された「マンガふるさとの偉人～陸羯南～」を活用した授業やチャレンジ記をととして、偉人の功績や想いを知り、深める学習に取り組んでいきます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2024年度 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財施設の保存と活用のバランスを保持しつつ、施設公開を継続して行きます。 ・史跡見学会においては、未参加の学校もあるため、参加しやすい体制づくりや広く周知を行うとともに、講座やイベント等の情報提供の発信を充実させます。 ・休息便益施設やアクセス道路などの受け入れ体制の整備が喫緊の課題であるため、整備に向けて取り組みます。 ・引き続き、相馬作業拠点での直営の撮影作業、業務委託による変換・公開を行います。 ・1人1台端末の活用が進み、子どもたちの学習環境は日々変化していることから、ひろさき記学においても学びに寄り添えるよう、端末を活用した取組を検討します。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策(14)景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

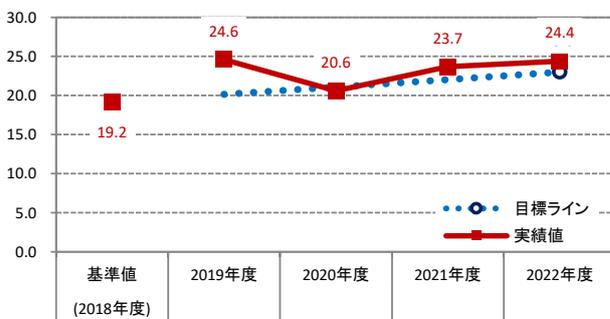
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・小中学生及び教育関係者 ・文化財関係団体 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・市民の文化遺産への愛着と誇りを喚起するとともに、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		・学識経験者から、「コロナ禍で、施設や大規模イベントが制限される中、イベント小規模化やオンライン化など状況に応じた対応がなされたことは評価できる」との意見がありました。 ・学識経験者から、「小・中学校を対象とした取り組み、堀越城跡の全面公開開始、大森勝山遺跡の世界文化遺産登録などが成果としてあげられる」との意見がありました。 ・学識経験者から、「大森勝山遺跡の遺跡本体の整備が整ったのは評価できる。今後ガイダンス施設・便益施設・アクセス道路などの整備に入っていくことと思うが、遅れてもいいので、慎重にじっくりと人と時間をかけても、世界遺産に相応しい環境を作ってほしい」との意見がありました。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

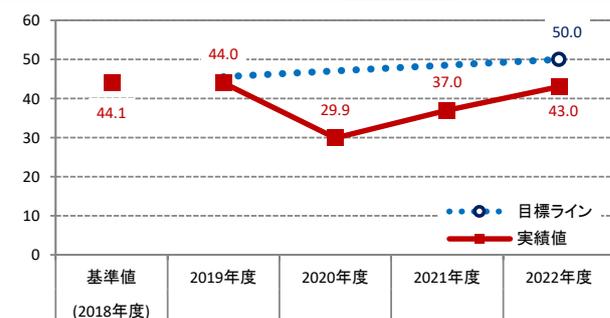
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	19.2	24.6	20.6	23.7	24.4	23.0	↑	◎
	—	◎	○	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合(%)	44.1	44.0	29.9	37.0	43.0	50.0	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	文化財施設公開事業	予算額	250	250	0	0	活動結果 ・コロナ対策を徹底したうえで、公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し文化財に触れるイベントを開催しました。 ・市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした出前講座を開催しました。	達成度 ○
		決算額	249	249	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	248	249	0	0		
②	史跡等公開活用事業	予算額	2,500	2,600	700	3,486	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響緩和等により、当初予定していた事業の実施ができない時期もありましたが、2022年度の史跡見学会では、20校(延べ1,020人)が史跡見学を行うことができました。 ・小学校を中心に史跡見学会の実施を多数行い、郷土への愛着と文化財保護への理解の促進が図られました。	達成度 ◎
		決算額	2,600	1,999	700	3,073		
		特定財源	0	934	350	1,536		
		一般財源	2,600	1,065	350	1,537		
③	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	66,253	97,664	84,819	24,994	活動結果 ・受け入れ体制の整備は少し遅れが見られますが、2021年度には世界文化遺産登録を達成し、2017年度から進めてきた史跡本体の整備が2022年度に終了することができました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の活用はできない時期もありましたが、地元小学生への講座は止めることなく行うことができました。	達成度 ◎
		決算額	55,539	59,560	78,047	22,734		
		特定財源	44,191	51,075	66,843	13,171		
		一般財源	11,348	8,485	11,204	9,563		
④	古文書デジタル化推進事業	予算額	20,348	11,598	11,519	9,424	活動結果 ・業務委託及び直営により資料をスキャンし、データは順次業務委託により変換・公開しました。4年間で撮影は5,122点、公開は2,781点です。 ・「古文書等デジタル化基本計画」において選定した資料の撮影は概ね完了しました。	達成度 ○
		決算額	15,790	9,506	9,321	9,406		
		特定財源	15,657	9,200	9,100	9,300		
		一般財源	133	306	221	106		
⑤	「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	441	515	507	507	活動結果 ・ひろさき記学実践に向けた情報提供のほか、令和2年度には基本カリキュラムを柔軟化し、学校の実情にあわせた取組につなげました。 ・昨年度は新たな取組として、「ひろさき記学～弘前ねぶた300年祭特別編～」と題し、1つの分野に特化した記学を市長部局と連携して展開し、子どもたちのねぶたへの興味・関心を更に高めることにつながりました。	達成度 ○
		決算額	430	403	441	461		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	430	403	441	461		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	89,792	112,627	97,545	38,411		
		決算額	74,608	71,717	88,509	35,674		
		特定財源	59,848	61,209	76,293	24,007		
		一般財源	14,759	10,508	12,216	11,667		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感している市民の割合: 70.0%	○	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 基準値 15団体 実績値 16団体 目標値 16団体	◎	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
						②市有漆林管理事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業は、旧紺屋町消防屯所を拠点とした研修の取組により、後継者育成がしっかりとされている」との評価がありました。 ・学識経験者から、「無形民俗文化財用具修理事業は、伝承団体の必要に応じた道具などを新調・修理・整備の補助が行われている」との評価がありました。	○			③無形民俗文化財用具修理事業	○
						④未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
	総合評価
前期4年の総括	<p style="text-align: center;">○</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
	<p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承におおきく寄与しました。また、春と秋の発表会を開催により、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。 ・これまでの取組により、ふるさと文化財の森である市有漆林における、国産漆の安定確保に向けた持続可能な体制の構築に努めてきました。 ・市有漆林管理事業では、前期4年間で市有漆林の適正な維持管理に加え、2020年度から新たに漆液の採取及び出荷により、国産漆の安定供給に向けた体制が構築されたことで、2022年度には弘前産漆を市内の重要文化財修理に使用できました。 ・無形民俗文化財用具修理事業では、前期4年間で9件、伝承団体の要望に応じて無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の修理や更新に補助を実施することができました。 <p style="text-align: center;">課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津軽塗技術伝承者養成のため、津軽塗技術保存会のホームページで研修生を募集しているものの、近年、応募が少ないことから、募集案内の周知方法を検討する必要があります。 ・無形民俗文化財の活動に必要な用具修理の一部に補助を実施できたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、伝承活動の練習や発表の場が制限されことから、伝承活動を維持する参加者の確保が課題となっています。
2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旧紺屋町消防屯所において、津軽塗の普及啓発のため春の特別発表会はさくらまつりに、秋の特別発表会は菊と紅葉まつりの会期に合わせて開催予定です。 ・伝承者養成研修を行い、重要無形文化財である津軽塗の技術伝承に努めます。 ・市有漆林での漆掻き(漆液採取)については、資源保護のため3年サイクル(2年採取1年休養)の実施としており、今年度は2年ぶりに漆掻きを実施する予定です。 ・今年度は2件の用具修理に対して補助を予定しており、無形民俗文化財の保存・伝承活動の支援を行う予定です。 ・自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくる子どもを育成するために、各学校において前年度の取組の変更や改善を図ったり、新規事業を立ち上げたりします。 ・各学校において「子どもの声・意識調査」を指標にした数値目標を設定し、この事業への取組が子どもの声に基づいた学校づくりにつながるようにします。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、津軽塗の普及啓発を図り、後継者の確保及び技術伝承に努めます。 ・引き続き、持続可能な体制を維持しつつ、文化財建造物の保存修理や津軽塗の伝承に資するべく、維持管理及び漆液の採取等に取り組んでいきます。 ・引き続き、無形民俗文化財の活動に必要な用具の修理や更新に対する補助を実施するとともに、各団体と連携しながら、民俗芸能の継承や地域コミュニティの形成を支援していきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

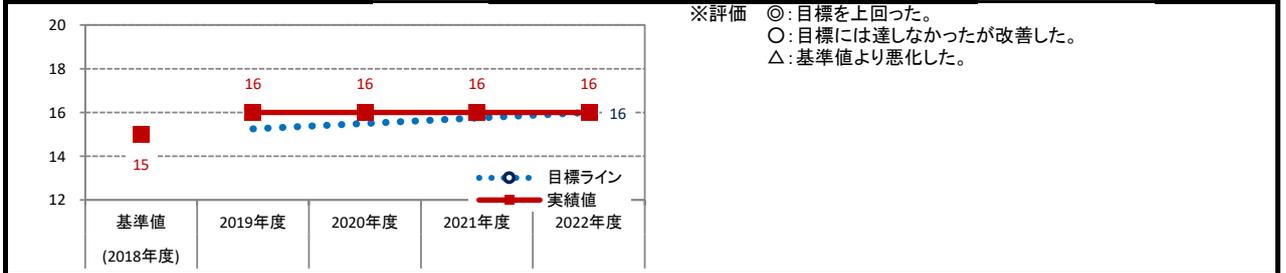
分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・伝統文化保持団体 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。	定性評価 前期4年の総括評価 ・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業は、旧紺屋町消防屯所を拠点とした研修の取り組みにより、後継者育成がしっかりとされている」との評価がありました。 ・学識経験者から、「無形民俗文化財用具修理事業は、伝承団体の必要に応じた道具などを新調・修理・整備の補助が行われている」との評価がありました。	定性評価 ○
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(件)	15	16	16	16	16	16	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		達成度
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	850	850	850	800	・旧紺屋町消防屯所を研修生の津軽塗技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めました。春と秋に発表会を開催し、市民や観光客に津軽塗作品や技術をPRしました。	◎
		決算額	652	624	606	809		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	652	624	606	809		
②	市有漆林管理事業	予算額	3,000	4,104	4,104	2,944	・漆林の適正な維持管理に加え、2020年度からは漆液の採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた体制を構築しました。また、2022年度は、市内の重要文化財修理に使用できました。	◎
		決算額	2,849	3,180	3,259	2,700		
		特定財源	1,083	2,120	1,282	1,350		
		一般財源	1,766	1,060	1,977	1,350		
③	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	118	135	275	214	・前期4年間で9件、伝承団体の要望に応じて無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の修理や更新に補助を実施することができました。	◎
		決算額	108	134	275	2,314		
		特定財源	0	0	0	2,100		
		一般財源	108	134	275	214		
④	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	0	3,825	3,825	3,825	・学校図書館の環境を充実させるための事業に支援した結果、学校図書館を利用する児童生徒・教員が増加し、読書に対する興味・関心を高めました。	◎
		決算額	0	2,529	3,391	3,115		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	2,529	3,391	3,115		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,968	8,914	9,054	7,783		
		決算額	3,609	6,467	7,531	8,938		
		特定財源	1,083	2,120	1,282	3,450		
		一般財源	2,526	4,347	6,249	5,488		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

⑭ 景観・文化財 政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上					
<p>【目指す姿】 岩木山等の豊かな自然資源による景観と、弘前公園を中心とした城下町らしい街並みや歴史的建造物等の景観資源が失われずに保全・活用され、将来に引き継がれています。 市民、事業者、行政が景観づくりへの思いや景観資源への親しみを共有し、それぞれの役割分担のもとに、一体となって景観づくりへ取り組んでいます。 文化財等を地域の宝として保存し、活用することにより、弘前の魅力が向上し、地域の歴史・文化への理解と愛着を持った人材が市内外に生まれ、交流人口の増大、観光振興等の地域活性化がなされています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2018)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	目標値 (2022)
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前の景観の魅力について」という設問に、「魅力的」と回答した市民の割合	62.6%	69.1%	65.3%	63.3%	73.6%	68.4%
取得年度	2018	2020	2021	2022	2023	

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前の景観の魅力についての満足度: 68.4%	○	公開・活用している文化財件数 基準値 90件 実績値 97件 目標値 103件	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。 	①重要文化財等修理事業補助	○
		<p>【定性評価】</p> <p>・学識経験者から、「弘前市所在の文化財は、数の多さ、多種多様さ、質の高さ、時代的広がり等に特徴があり、加えて、個人所有・宗教法人所有が多いことも特徴である。従って、その維持・保存のためにかかる経費総額は多額に及ぶとしても、一つ一つにかけられる経費は決して多くはない。そのような中で、緻密な計画によって遂行し、確実に成果を上げていることについては、特に評価したい」との評価がありました。また、「文化財行政の担当者には高い専門性が求められているため、増員とともに、担当職員の専門性向上のための研修が必須である。継続的な人的・経済的配慮を願うものである」との意見がありました。</p>	○			②指定文化財管理事業補助	○
						③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	○
						④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	○
						⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	◎
						⑥大石武学流庭園調査活用事業	○
						⑦歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課 関係課名 観光課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	成果 ・前期4年間の取組において、重要文化財等修理事業で17件、伝統的建造物群保存地区の修理修景事業で17件の補助を行ったことにより、所有者の経済的負担軽減及び文化財の適正な保存と活用に大きく寄与しました。 ・仲町伝統的建造物群保存活用計画見直し調査の結果を踏まえ、2020年度に新たに「仲町伝統的建造物群保存地区保存活用計画」を策定したことで、現状変更許可基準の見直しへとつながりました。 ・2018年4月に青森銀行より寄贈を受けた旧第五十九銀行本店本館の整備活用事業は、前期4年間で保存活用計画の策定や防災設備設置工事、美装化工事や設備改修工事が完了したことで、2021年4月にリニューアルオープンするとともに、施設公開に加え、新たに一部イベントスペースとしての利用が実現しました。 ・大石武学流庭園である国指定名勝4庭園を後世に継承し、適切に保存・活用するための保存活用計画を2023年3月に策定しました。
	課題 ・近年、多発している豪雨や台風、地震等の自然災害により文化財建造物等が被災した場合の支援体制や、文化財資料のレスキューに係る支援体制の構築が課題となっています。
一次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・重要文化財1件の防犯設備修理事業、県重宝1件の建造物修理事業、市指定建造物1件の防災設備設置事業、市指定史跡1件の整備事業に対し、文化財の適正な保存と活用のため、国・県に準じて修理費用の一部補助を実施します。 ・重要文化財建造物の防災設備保守点検費用や除排雪費用、国指定名勝の植栽管理等費用における所有者の財政的な負担を軽減するため、維持管理費用の一部補助を実施します。 ・仲町伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物やサワラ生垣等の保存活用を図るため、引き続き地区住民の意向調査に基づき修理修景事業に取り組みます。 ・2021年度から2ヶ年にわたって実施した仲町伝統的建造物保存地区防災計画見直し調査の結果を踏まえて、保存地区内の総合的な防災対策実現のため、新たな防災計画策定を目指します。 ・大石武学流庭園を後世に継承するため、所有者や関係者、定住自立圏内の市町村と連携しながら、所有者連絡会議の創設や観光資源としてのブランド化を目指していきます。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくりでは、ツアー等のコンテンツ開発・磨き上げ・販売を継続し、分散型ホテル構想の実現に向け、関係者で検討・調整を図っていきます。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2024年度の方向性	・重要文化財建造物等を適正に保存活用するための保存修理や維持管理について、所有者負担を軽減するため、引き続き所有者と連携を図りながら、修理費用や維持管理費の一部補助を実施していきます。 ・仲町伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物やサワラ生垣等の保存活用を図るため、引き続き地区住民の意向調査に基づき修理修景事業に取り組みます。 ・大石武学流庭園の公開活用については、個人が所有している庭園の一般公開や活用方法について、所有者の日常生活を阻害しないよう、安全・安心に配慮しながら公開できる方法について、所有者連絡会議等で検討を行っていきます。 ・大石武学流庭園保存活用計画に基づき、瑞楽園(旧對馬家住宅主屋)の耐震化等の事業化を目指します。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、民間への事業移行を目指します。 ・重要文化財旧第五十九銀行本店本館保存活用計画計画に基づき、旧第五十九銀行本店本館の耐震化等の事業化を目指します。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

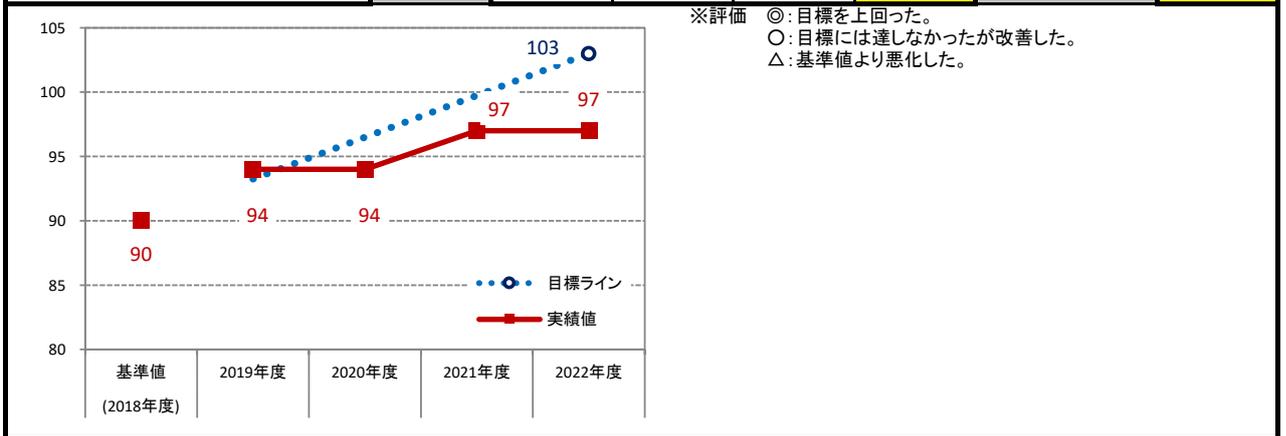
分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・文化財所有者 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。 ・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		・学識経験者から、「弘前市所在の文化財は、数の多さ、多種多様さ、質の高さ、時代的広がり等に特徴があり、加えて、個人所有・宗教法人所有が多いことも特徴である。従って、その維持・保存のためにかかる経費総額は多額に及ぶとしても、一つ一つにかけられる経費は決して多くはない。そのような中で、緻密な計画によって遂行し、確実に成果を上げていることについては、特に評価したい」との評価がありました。また、「文化財行政の担当者には高い専門性が求められているため、増員とともに、担当職員専門性向上のための研修が必須である。継続的な人的・経済的配慮を願うものである」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
公開・活用している文化財件数(件)	90	94	94	97	97	103	↑	○
	—	◎	○	○	○	—		



分野別政策	⑭ 景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3) 文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	重要文化財等修理事業補助	予算額	19,608	3,385	4,999	3,631	・前期4年間で17件に補助を行い、文化財の適正な保存と活用のため、所有者の経済的負担軽減に努めてきました。	達成度	○
		決算額	15,854	2,590	3,906	3,756			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	15,854	2,590	3,906	3,756			
②	指定文化財管理事業補助	予算額	790	900	950	1,079	・重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理を行うことにより、保存・継承に寄与することができました。 ・補助金の交付により所有者の財政的な負担を軽減することができました。	達成度	○
		決算額	580	814	937	1,087			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	580	814	937	1,087			
③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	3,800	3,800	2,800	1,200	・前期4年間で17事業に補助を行い、所有者の経済的負担の軽減に努めました。 ・事業実施に係る意向確認を、年1回の相談会開催形式から個別相談形式に変更するなど、見直しを行いました。	達成度	○
		決算額	681	400	638	1,434			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	681	400	638	1,434			
④	伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	予算額	4,680	104	5,286	5,257	・見直し調査の結果を踏まえ2020年度に新たに「保存活用計画」を策定し、現状変更許可基準の見直しなどを行いました。 ・地区住民や関係団体の保存意識が高まり、有志によるボランティアガイドが設立されました。	達成度	○
		決算額	3,552	102	4,639	4,450			
		特定財源	1,775	0	2,319	2,224			
		一般財源	1,777	102	2,320	2,226			
⑤	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	78,824	78,358	0	0	・前期4年間で防災設備設置工事、美装化工事や設備改修工事が完了し、2021年4月にリニューアルオープンしました。 ・施設公開に加え、新たに一部貸館によるイベントを実施することができました。	達成度	◎
		決算額	14,508	78,609	0	0			
		特定財源	7,253	31,705	0	0			
		一般財源	7,255	46,904	0	0			
⑥	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	2,760	895	6,600	9,535	・市内に所在する大石武学流庭園である国指定名勝4庭園を後世に継承するとともに、観光資源としてさらなるブランド化を図るため、2023年3月に保存活用計画を策定しました。	達成度	○
		決算額	1,534	475	4,681	5,702			
		特定財源	0	0	2,252	2,436			
		一般財源	1,534	475	2,429	3,266			
⑦	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額	0	0	500	1,000	・国等の財源を活用しながら、歴史的資源を観光資源として収益化し、その収益を維持・継承に還元する好循環システムを創出することができました。	達成度	○
		決算額	0	0	500	8,916			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	500	8,916			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	110,462	87,442	21,135	21,702			
		決算額	36,709	82,990	15,301	25,345			
		特定財源	9,028	31,705	4,571	4,660			
		一般財源	27,681	51,285	10,730	20,685			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

3 学識経験者による意見

はじめに

この「学識経験者による意見」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第26条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）に基づくものである。本条1項では、教育委員会が評価報告書を作成し議会に提出し公表することを義務づけており、2項では、評価に際して「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされている。本条の規程により、弘前大学教育学部は、平成24年度より弘前市教育委員会よりその評価報告書に対する意見の提出を求められてきているところである。

令和5年度は、以下の9名が、それぞれの専門分野に基づき、評価報告書に対する意見を分担執筆した。なお、それぞれの担当者が独立して意見を執筆しているため、体裁などが異なる場合もあることをご了承いただきたい。

執筆者（執筆順）

- 中村 恵佑 【学校教育講座（教育行政）】
- 宮崎 充治 【学校教育講座（教育学）】
- 戸塚 学 【保健体育講座（運動学）】
- 森本 洋介 【学校教育講座（教育方法）】
- 越村 康英 【学校教育講座（社会教育）】
- 菊地 一文 【教職大学院（特別支援教育）】
- 桐村 豪文 【教職大学院（教育行政）】
- 塚本 悦雄 【美術教育講座（彫刻）】
- 瀧本 壽史 【教育推進機構キャリアセンター（教科教育 社会、日本近世史）】

施策ごとの取組状況についての意見

施策① 学び

施策の方向性1 地域を担う人材の育成

施策1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

①教育自立圏構築推進事業、②放課後子ども教室事業、③未来をつくる子ども育成事業、④伝統文化学習講座

「施策1 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり」は、コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりを進めると共に、地域の一体感を生み出すことを目的としている。

令和4年度までの4年間における、本施策の活動結果は下記の通りである。

まず、教育自立圏構築推進事業については、令和3年度に全ての市立小・中学校にコミュニティ・スクールの導入が完了したことで、学校が地域と一体となり子どもの学びや成長に主体的に関わる環境が整備された。

次に、放課後子ども教室事業では、弘前大学の学生や地域サポーターも参加し、子どもの居場所づくりや体験活動、学習支援を行い、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化に貢献した。

未来をつくる子ども育成事業に関しては、地域の人材や教育資源を生かした体験活動等を継続し支援することを通して、子どもたちが課題解決を目指せる能力の育成に繋がった。

最後に、伝統文化学習講座では、総合的な学習の時間やクラブ活動の時間において、4年間で延べ438回講師を派遣し、子どもたちが郷土の伝統工芸や伝統芸能に触れる機会を提供できた。

なお、施策成果指標である「学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合」をみると、令和4年度は23.8%となり、目標値である31.6%を達成できず、基準値である平成30年度の26.4%よりも低い結果となった。これについては、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により学校や地域の子どもの活動に参加できなかった、あるいはそうした活動内容に様々な制約があったこと等が大きな要因だったと考えられる。

以上を踏まえた評価者からの意見は下記の通りである。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられ、学校を含む社会経済活動がコロナ禍以前の状態に戻りつつある。これまでに本施策で整備されてきた学校・家庭・地域の連携の場に、地域住民や保護者、大学、企業等が積極的に参加できるように、効果的な呼びかけを行ったり参加への動機づけを図ったりする具体的な施策を実施することで、まずは、コロナ禍で停滞していた学校や地域の子どもの活動に参加する意欲を喚起することが重要である。そして、令和5年度以降こうした活動に協力する人が増加すれば、この4年間で、学校と地域が連携しながら子どもの学びを支援できる、または居場所を提供できる体制を着実に構築してきたことの意義がより大きなものとなるだろう。

(施策1 執筆：中村恵佑)

施策2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進

①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業、②ひろさき教育創生市民会議、③心の教室相談員配置事業

「施策2 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」は『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』に基づき行われている。その啓発授業に「年3回各小・中学校の校門等でのあいさつ運動」がある。「あいさつ運動」は子どもに単にあいさつを強いる運動になってはならない。その目的は地域の人と子どもたちが日常的に顔を合わせ、お互いが知り合い、安心の町を作ることにあるだろう。多くの学校では日常的に見守り活動が行われ、子どもたちは地域の人々に支えられて生活していることを実感している。そうであるならば、今後はこの「あいさつ運動」の指標はあいさつ運動への参加人数という量的な評価ではなく、あいさつ運動の参加者と子どもたちの側がどれほど知り合い、交流感を抱いているかという質的な評価へと発展させなくてはならないのではないだろうか。

令和4年度「ひろさき教育創生市民会議」は「食育」と「体験活動」についての議論を行っている。会議の傍聴が市民に開かれ、また、議事録が公開されていることは高く評価できる。どちらの議論も多様な立場からの意見が出され、有意義なものであった。こうした議論が施策に活かされる道筋が示されることにより、会議は一層活性化することになるのではないかと思われる。

心の教室相談員配置事業は、市立全中学校に配置された。不登校が全国的に増え、弘前でも低くない割合で不登校の子どもたちが存在する。こうした取り組みは非常に喫緊の課題である。不登校を経験している子どもたちの多くが小学校でのつまずきから始まっていることから考えると、相談員の小学校への配置も急がれる。また、相談員と学校の教員とがフラットな関係で結びつき、学校や教室の在り方そのものを見直していくことも必要であろう。

食育の不全、体験活動の不足、不登校といった課題は経済的・文化的な貧困と結びついていることも多い。福祉と教育が結びつきながら、すべての児童・生徒が笑顔で暮らせる町づくりを推進されたい。

(施策2 執筆：宮崎充治)

施策3) 健やかな体を育成する教育活動の充実

①授業で学ぼう！健康教育事業、②給食で学ぼう！食育スクール、③地域で学ぼう！食育講座いただきます、④栄養・食生活改善推進事業、⑤児童のスポーツ環境整備支援事業、⑥体力・運動能力向上事業

施策3では、7つの事業が展開されている。教育現場においても、コロナ禍から少しずつ以前の教育活動に戻りつつあったが、各事業の取組においては、ご苦労されたものと察する。施策3の総合評価（一次評価）は「○」、すなわち「概ね達成された」ということで、それぞれの事業が計画どおり遂行され、児童・生徒・保護者、そして地域住民の健やかな体を育成する教育活動や働きかけ・情報発信ができたものと評価する。また、令和4年度の活動を礎に、令和5年度では、「ベジチェックの活用」「全市立小・中学校におけるフッ化物洗口の実施」「地産地消の推進やフードロスの低減」等、より具体的な活動へのシフトが計られ、PDCAサイクルの回転がみられる。

事業効果を示す定量評価については、既に自己評価でも整理されているところであるが、以下の分析ができる。「朝食を毎日食べている児童生徒の割合」は、かなり高くなってきているが、中学校 3 年生で下降する傾向にあるのが気になるところである。一方、100%にするためには、児童・生徒を取り巻く家庭環境の課題等、異なった働きかけが必要な段階にあるとも受け取る。続いて「運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合」は、2021 年から 2022 年にかけて V 字回復傾向にある。コロナ禍での制限から日常を取りもどしたことが影響しているとも推察されるが、今後において、事業の成果が加わればさらなる改善が期待できる。一方で、中学 2 年生女子は 50.4%であり、上向きではあるが底上げが必要である。これは弘前市のみに見られる傾向ではなく、青森県全体、いや全国的な傾向とも言えるが、注目しなければならない部分である。小学校からの働きかけを含め、高学年から中学校にかけての運動の楽しさとは何か、そこを追求しながら、その楽しさを味わう機会を増やすことが重要である。部活動の地域移行の問題等、児童・生徒を取り巻く環境が変化する中、これまでの授業や部活動という枠を超えての検討も必要と考える。

最後に、「肥満傾向児の出現率」については、他の定量指標とは異なり、2021 年度から 2022 年度にかけて悪化しており、目標ラインから離れる傾向となった。専門家や学校現場や保護者を繋ぐ方策の検討等、何らかの抜本的な改善策が必要になってきている。コロナ禍での活動制限の悪影響かとも考えられるが、今後、推移を注視するとともに、原因を探る働きかけが必要であると考える。

(施策 3 執筆：戸塚 学)

施策 4) 学力の向上と時代に対する教育の推進

①未来をつくる子ども育成事業、②「学ぶ力」向上事業、③ICT 活用教育推進事業、④英語教育推進事業、⑤外国語活動支援員派遣事業

「施策 4 学力の向上と時代に対応する教育の推進」について、まず、「『授業がよくわかる』と回答した児童生徒の割合（小・中学校平均）」についてである。目標である 90%を 2022 年度は同率で達成していることから、施策としては効果が出ていると考えられる。この 4 年間は目標である 90%前後をほぼ誤差の範囲レベルで推移しており、弘前市の教員の努力の成果が出ていると考えられる。今後もこの数値レベルを目標として引き続き取り組みを続けていただきたい。

一方で「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合」については小学 6 年生で 2.9 ポイント、中学 3 年生では 1 ポイント下落している。ともに前年度からはマイナスになっているが、2019 年度と比べればプラスである。目標値と比べると小中学校で目標値が異なるため小学校では未達成、中学校では達成ということになっている。この数字をどのように捉えるのか(偶然か、それとも子どもたちが取り組めなかったと感じるようになったのか)は困難である。いずれにせよ、学校側としては子どもたちに日頃から自主的に物事を考えさせるようにしていく努力(発問の工夫、探究的な学びの設計など)がよりいっそう求められる。

④英語教育推進事業と⑤外国語活動支援員派遣事業について、グローバル化が進む現代において引き続き重要な取り組みとなっている。そのため、本取り組みについては今後も継続すること

が望ましいと考えられるとともに、ALTの方が働きやすい環境整備が求められる。外国語活動支援員はそのためにも必要な役割であると考えられる。全国的にALTが抱えているストレスをどのように軽減し、また教員とのコミュニケーションをとっていくかが課題となっている。外国語活動支援員はその潤滑油としてはたらくと考えられる。

③ICT活用教育推進事業等については、AIドリルの導入など、積極的に取り組みを進めていくことが求められる。ただし、ドリルで身につく力は基礎学力（知識・技能）にすぎない。思考力・判断力・表現力を高めるにはICTの活用だけでは不十分であり、根本的な授業づくりの工夫が求められる。ICTを用いることで子どもたちの授業に対する興味・関心が高まるのは、ICTを使うことが珍しいからという理由であるだけなのかもしれない。ICTを日常的に使うようになれば、目新しさは消えて、ただICTを使うだけでは子どもの興味・関心を引き出すことはできない。毎回記載しているが、教師が日頃からICTを活用できる状況をつくることで、ただICTを使うのではなく、アナログとデジタルそれぞれの利点を活かした作業の効率化を図るとともに、子どもにとって意味のある教育の場を提供できるようになる必要がある。そのことが根本的に子どもの興味・関心を引き出すことにつながり、より子どもたちが主体的に課題を解決したいと思う授業づくりになっていくはずである。全国的に、既に先進的にICTの活用に取り組んでいる自治体はそのようなステージへと進んでいる。弘前市にも早いうちにそのステージへたどり着いてほしい。

（施策4執筆：森本洋介）

施策5) 生きる力を育む地域活動の支援

①子どもの活動推進事業、②子どもリーダー養成事業、③弘前市子どもの祭典支援事業、④弘前市少年教育指導員事業、⑤地区公民館社会教育事業、⑥学区まなびい講座支援事業

施策5)「生きる力を育む地域活動の支援」は、6つの計画事業を柱に、子どもたちを育む地域環境の醸成、学校・学年の違いを超えた仲間づくり、「未来の弘前」の担い手の育成を期して取り組まれているものである。

当然のことながら、本施策の成果は、KPIとして設定されている「地域の行事に参加している児童生徒の割合」だけをもって測れるものではないが、その割合は、2019年度以降、小学校6年生の段階で約10%の減少、中学校3年生の段階ではほぼ横ばいといった状況で、目標値には達していない。背景には、「前期4年の総括（課題）」にも記されているとおり、「新型コロナウイルス感染症の影響」があることは言うまでもない。コロナ禍で、地域団体や公民館の活動が停滞を余儀なくされ、思うように事業を実施できない時期が続いたことも一因であろう。しかし、重視すべきことは「期待した成果が得られたか否か」ではない。重要なのは、「地域で遊び（学び）、人とつながる機会が制限されてきたことで、子どもたちの『育ち』にどのような課題が現れているか」を深く把握することである。そのことが、各計画事業における今後の方向性や重点を見定めるためにも不可欠であり、本施策を後期基本計画に引き継いで推進していくことの必要性を明確にするだろう。

以上のことを前提として、計画事業に対しても若干のコメントをしたい。

②子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）、③弘前市子どもの祭典支援事業

においては、コロナ禍にあっても「子どもの参画」を大切に、オンラインの活用や代替事業をつくり出しながら活動が展開されてきた。活動を支援してこられた担当職員の方々に敬意を表するとともに、この点を高く評価したい。「生きる力を育む地域活動の推進」を図っていく上では、「子どもたちのために」という想いを土台としながらも、「子どもたちとともに」という姿勢を貫き、事業に取り組んでいくことが鍵となる。それは、①子どもの活動推進事業、④弘前市少年教育指導員派遣事業、⑤地区公民館社会教育事業、⑥学区まなびい講座支援事業においても同様であり、これらの各事業においても、「子どもの参画」という視点をあらためて明確に位置づけていくことが求められる。

コロナ後を見据えたとき、本施策に係る各計画事業の重要性は益々高まっている。地域の活動への参加に制約を受けやすい子どもたち（例えば、障がいのある子ども、外国にルーツをもつ子ども、経済的に厳しい状況に置かれている子どもなど）にもしっかりと目を向け、「子どもの参画」を基軸に据えて、各計画事業を発展的に継続させていくことを期待したい

（施策5執筆：越村康英）

施策6）感性を高め夢を広げる事業の展開

①アーティスト体験ワークショップ事業、②子ども観劇・演劇ワークショップ事業、③中学生×医師交流プログラム、④中学生国際交流学習事業、⑤「ひろさき卍学」事業、⑥理工系分野女性活躍推進事業、⑦地域産業魅力体験事業

様々な活動が新型コロナウイルス感染症によって縮小、中止を余儀なくされたが、ようやく様々な活動が再開されるようになった。①アーティスト体験ワークショップ事業は市内文化芸術団体協力によって行われている事業だが、中央公民館の改修も終わり、一層発展していくことが期待される。さらには、市内にはれんが倉庫美術館をはじめとし、様々な文化施設があり、それぞれがワークショップ等を行っている。こうしたものが集約され、市民が情報にアクセスしやすい環境を構築していくことが参加者を確保していくことになるのではないかと。②子ども観劇・演劇ワークショップ事業はコロナ禍の中でも行われ、児童演劇に触れることの少ない弘前の児童にとって貴重な機会となっている。しかし、現在の形態は大きな舞台を大人数で観劇するという形であり、より一層身近な観劇体験を行うためにはもっと小舞台で、少人数で、複数回にわたって行う等の工夫が必要だと思われる。また、演劇ワークショップも中学校演劇部のみに開かれており、コミュニケーション能力の向上というよりも、演劇指導に近いものとなっている。文化庁の「文化芸術による子供育成事業」等も活用して、観劇とワークショップを行う取り組みが首都圏では盛んである。多くの子どもがコミュニケーション能力を発達させるような試みを行う学校が増えることが望まれる。市はそのための支援ができないだろうか。

⑤補助資料冊子の「ひろさき卍学」は使いやすい教材であり、また、陸羯南のマンガ等、それを軸にして今後もコンテンツが増えていくことが期待される。総合的な学習の時間等を使い、児童・生徒が各学校の「ひろさき卍学」を独自に作成し、交流し合うような積極的活用を期待したい。

③、⑥、⑦といった職業人・先輩と触れ合う機会は、具体的な地域イメージを作っていく上で

重要な取り組みである。また、④もインバウンドの外国人観光客も増えてきており、この弘前を見直していく上で貴重な機会となるだろう。今後も推進していくことが望まれる。

若者が地域に定着していく時のカギは高校生世代への働きかけである。しかし、文化事業の多くは小中学生をターゲットにしており、高校生にとって魅力のあるものを今後生み出していく必要がある。高校生の主体性を大切にしながら援助ができるような事業の展開が望まれる。また、⑥、⑦といったプログラムは高校における「総合的な探究の時間」等も活用しながら広く行われていくとよいのではないだろうか。

(施策6執筆：宮崎充治)

施策① 学び

施策の方向性2 生涯学習体制の推進

施策1) 生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供

①ひろさき未来創生塾、②社会教育関係職員等研修事業、③地区公民館社会教育事業、④学区まなびい講座支援事業、⑤弘前大学との地域づくり連携事業

施策1)「生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供」は、5つの計画事業を柱に、市民主体の地域づくりや地域課題解決に向けた学習活動の発展、その支援に必要な専門性や力量を備えた社会教育関係職員の育成を期して取り組まれているものである。

本施策に係る KPI の数値に着目すると、「公民館で実施している講座等への延べ参加者数」は令和3年度と比べて大きく回復しているものの、まだ基準値には達していない。しかし、もうひとつの指標である「公民館活動参加者の満足度」については、令和3年度からさらに上昇し、目標値を超える数値が示されている。この結果が意味するのは、コロナ禍にあって、公民館の主催事業への参加は依然として停滞気味であるものの、職員の皆さんは、試行錯誤をかさねながら参加者の学習活動を丁寧を支えているということである。こうした公民館職員の姿勢は、必ずやコロナ後にも生きてくるであろう。

以下、各計画事業に対して若干のコメントをしたい。

①ひろさき未来創生塾は、市民主体の地域づくりや地域課題解決に向けた中核的な事業である。コロナ禍においても、オンラインの活用など、柔軟に対応して事業を継続し、2期4年間の学習活動をかさねて一定の成果が示されている。令和5年度より、後継の「地域に踏み出すひとづくり推進事業」が開始されるが、これまでの取り組みについて、未来創生塾の参加者ととも成果・課題を検証し、発展的に継承されていくことを期待したい。また、青森県総合社会教育センターが実施している「パワフル AOMORI! 創造塾」など、県や他の市町村における同様の取り組みと連携していくことも、本事業の更なる発展につながるものと思われる。

②社会教育関係職員等研修事業は、弘前市における生涯学習体制の基盤をつくる重要な事業であり、中長期的な視点に立った研修計画を策定し、見通しをもって着実に進めていくことが肝心である。また、第5期教育振興基本計画（令和5年6月・閣議決定）において、「社会教育施設の機能強化」を図るために「公民館等の社会教育施設への社会教育士の配置を推進する」ことが明示された。このこともふまえ、本事業の一環として、地区公民館職員も含めて社会教育関係職員を計画的に社会教育主事講習に派遣していくことが期待される。

③地区公民館社会教育事業においては、「コロナ禍でもできる事業」を工夫しながら実施してきた点を評価したい。他方これからは、コロナ後も見据え、これまで以上に住民の生活や地域（対象地区）の課題に根ざした事業づくりにチャレンジしていくことが求められる。

④学区まなびい講座支援事業については、運営委員の高齢化や担い手不足などの課題があることに加え、コロナ禍も重なって事業実施が困難な学区も出てきている。そうした状況のなかで、「2023年度に重点的に取り組む内容」「2024年度の方向性」に記されていることを、これまで学区まなびい講座に心血を注いでこられた市民の方々の意見もふまえながら着実に進めていくこと

が必要である。

⑤弘前大学との地域づくり連携事業は、「弘前大学と公民館と地域住民等が地域課題の解決に向け、一丸となって取り組んでいる事業」である。三者による協働の取り組みを更に発展させていくためには、事業の計画段階から三者による話し合いのテーブルを用意していくことが有効な手立てとなるのではないだろうか。

(施策1 執筆：越村康英)

施策2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化

①学びのまち情報提供事業、②公民館活動等活性化アドバイザー、③公民館まつり(地区公民館)、④教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)、⑤社会教育関係職員等研修事業

施策2)「学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化」は、5つの計画事業を柱に、学習活動に活かすことができる地域情報を広く収集・発信するとともに、学習活動を核としたコミュニティの活性化を期して取り組まれているものである。

①学びのまち情報提供事業については、前期4年の間に、情報収集が進められ、市のホームページのなかに「特設ページ」が立ち上げられるなど、着実に推進されている。今後は、「2023年度に重点的に取り組む内容」「2024年度の方向性」に記されているように、更なる情報収集や既に収集した情報の更新を進めるとともに、情報の活用促進に取り組んでいくことが肝心である。とりわけ新規の情報収集にあたっては、学校教育や子どもの「学び」に留まらず、本事業の趣旨をふまえ「市民の学び」「社会貢献活動」などにも活かせる情報の収集にも本格的に着手していただきたい。また、障がいのある方の学習活動や地域参加に活かせる情報の収集・提供についても積極的に検討していくことが求められているのではないかと。

②公民館活動等活性化アドバイザーは、全国的にも珍しい制度であり、地区公民館の支援はもちろんのこと、「社会教育関係職員等研修会」などにおいても重要な役割を担っている。現アドバイザーが有している「地域づくり」に関わる豊富な経験と専門的知見は、弘前市の公民館の更なる発展のために必要であり、「学区まなびい講座」が抱えている運営上の課題を解決していく際にも活かされるものである。そうした点からも、安定的・継続的にアドバイザー業務に取り組めるような条件を整備していくことも必要であると考えます。

③公民館まつり(地区公民館)は、日ごろの公民館活動の成果を発表し、広く地域に共有していく大切な事業である。2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされたり、展示を中心とした開催に留めざるを得ない状況が続いたりしてきた。そうしたなかで、「従来どおりの活気ある公民館まつり」を取り戻していくことは重要な課題であり、2023年度以降の取り組みに期待したい。しかし同時に、「コロナ後の新しい公民館まつり」を構想していくことも必要である。ある地区公民館では、「SDGsな公民館まつり」というアイデアも出されている。誰一人取り残さない包摂的な地域づくりのキッカケとなることをめざして、例えば、地域の高齢者施設・障がい者施設・子ども食堂などと一緒につくる「公民館まつり」を実現させることなども、積極的に取り組んでみてはどうだろうか。

④教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)、⑤社会教育関係職員等研修事業について

ては、再掲事業であり、ここでのコメントは省略したい。

(施策2執筆：越村康英)

施策① 学び

施策の方向性3 教育環境の充実

施策1) 共生社会に向けた教育基盤の確立

①未来をつくる子ども育成事業、②インクルーシブ教育システム推進事業、③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業、④幼児ことばの教室、⑤特別支援教育支援員配置事業、⑥障がい児幼児教育補助事業、⑦ひろさき子どもの発達支援事業、⑧ICT活用教育推進事業

本市では従前から5歳児発達健診等を踏まえた教育相談や巡回訪問を進め、早期療育の充実を図るとともに二次障害の防止、不登校等の未然防止・初期対応に努めてきた。また、「インクルーシブ教育システム推進事業」をはじめとする事業の継続やICT機器の整備によって、共生社会に向けた一定の教育基盤が構築されてきた。

文部科学省（2022）による「通常の学級に在籍する特別な教育的配慮を必要とする児童生徒に関する調査」では、小中学校の通常学級に在籍する児童生徒のうち8.8%が学習面又は行動面で著しい困難を示すことが明らかになった。10年前の調査から2.3ポイント高まっており、個々の困難さを軽減するための配慮が全ての学校で必要とされている。また、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒も2011（平成23）年と比較してそれぞれ2倍以上に増加している。これらの児童生徒の中には二次的な困難として不登校の状態となっている者が一定数いることも指摘されている。このような状況に対して、学校現場では限られたリソースで最大限努力しており、教員の多忙化が加速している上、教育の充実に向けた組織的取組を進めていくことが困難な状況にあると言える。

このような背景を踏まえ、これまでの事業の成果に基づき、さらに発展的な体制整備を進めていくことが喫緊の課題であると言える。第1に求められることは、通常の学級に在籍する多様な教育的ニーズのある児童生徒の学びやすさや学級担任を支えていくための校内支援体制の整備である。第2に求められることは、学習上又は生活上、さらには適応上の課題を抱えている児童の中学校への円滑な移行を見据えた体制整備である。

これらの課題への具体的な対応方策として、「通級による指導」の拡充と児童生徒本人や保護者の負担を軽減する「巡回型通級指導」の実施、「個別最適化を図るためのティーム・ティーチング体制」「特別支援教育コーディネーターのネットワーク構築」等が考えられる。そのためには、新たな教員の配置や外部専門家の活用、連携システムの構築等が必要であり、新事業の展開と予算の確保が求められる。既に巡回型通級指導による全域対応や教科専任教員配置による教員の持ち授業時数軽減を進め、学校及び圏域全体で成果を挙げている自治体も見られる。今後、先進事例を参考として、本市においてもまずはモデル校・モデル地区を指定し、弘前市独自のシステムを開発・実践していくことが期待される。

特別な教育的ニーズへの対応や予算措置は、すべての児童生徒にとって安心して学べる環境、学びやすさ、そして学力向上につながるものであり、政策課題指標として掲げる「弘前市の子どもにとって学習しやすい環境づくり」そのものである。これらの新たな取組の展開により、児童生徒や保護者、教員の負担の軽減が図られ、教育の質向上に資すると考える。このことは現在停

滞している市民による評価の向上にも確実につながるはずである。

(施策1 執筆：菊地一文)

施策2) 教育課題の解決を目指す環境の向上

①小学校少人数学級拡充事業、②小・中学校学校図書館整備事業、③私立幼稚園教材費補助事業
施策2)「教育課題の解決を目指す環境の向上」では、「小・中学校学校図書館整備事業」、「私立幼稚園教材費補助事業」が実施されてきた。

小・中学校学校図書館整備事業においては、学校司書配置研究事業が2021年度から開始され、2022年度は小・中学校4校に対して学校司書2名が配置された。その影響かわからないが、中学校では、「1日あたり30分以上読書する生徒の割合」が2020年度の30.8%から、2022年度には目標値を超え40.2%に向上している。ただし小学校では、目標値を達成することなく、年々低下傾向にある。学校司書の配置と児童生徒の読書習慣との関係は明らかではないが、この点の効果検証も含めて、学校司書の配置については、学校司書の人数を増やすことでまた拡充していただきたい。

蔵書のデータベース化については、「検討作業」が4年間続いてきた。そろそろ「検討」から「実行」の段階に進んでもらいたい。蔵書のデータベース化については、新学習指導要領で強く求められている探究的な学習にとって、必要な図書を効率的に探すことができることは重要な意味を持つ。弘前市の子どもたちにどのような学びを提供したいかという願望に照らして、蔵書のデータベース化がもつ意味について改めて考えていただきたい。

私立幼稚園における教材・教具への支援については、昨今注目されているウェルビーイングの観点から就学前教育の意義は非常に大きく、対象の幼稚園がわずかとはいえ、支援を行うことには大変意義がある。2023年4月にはこども基本法が施行され、すべての子どもは、大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育を受けられることが基本理念の一つとして掲げられることとなった。他自治体では国のこども家庭庁発足に呼応して、こども政策に力点を置く体制を整備するため、子どもに関する施策すべてを包括的に管理できる部署を設置するところも見られる。弘前市でもそうした取組を参考に、妊娠から出産後、乳幼児、就学前教育、義務教育、若者支援に至るまで、シーケンスとして弘前の子どもの成長を見守ることのできる行政体制の在り方を検討いただきたい。

(施策2 執筆：桐村豪文)

施策3) 就学等の支援による教育の機会均等

①小・中学校就学補助事業、②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業、③放課後子ども教室事業、④学習支援事業、⑤奨学貸付金

施策3)「就学等の支援による教育の機会均等」では、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、また特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学のための支援が行われている。

小・中学校就学援助事業について、2020年度から就学援助の新入学学用品費の単価が増額されたことは大いに評価されるべきことである。ただ、施策評価シートに記載があるように、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価引き上げが為される中、現時点で国の支給水準を満たしていないことは課題である。現在物価高はすべての自治体において懸案の事項となっている。行政という公権力の存立基盤は、社会的弱者に対して公平な支援を行うことがその一つとしてある。就学援助の実施は、2005年の三位一体改革による一般財源化以降、市町村の専権事項となっているため、「施策評価シート」にあるように「今後も国の動向に注視」する必要はそもそもない。必要な実態調査を行った上で、適切な就学援助額を設定することを求めたい。

小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業については、特別支援学級に就学する児童生徒に対し、就学に要する費用を支援することを内容としている。「施策評価シート」にもあるように、特別支援学級在籍者数は増加傾向にある。どの家庭も支援を必要としているだろうが、中でも特別な支援を必要とするのが、障害を抱える子どもをもつ家庭である。引き続きより手厚い支援を求めたい。また、本事業は就学後の支援事業であるが、こども政策の一環として、就学前においてもより手厚い支援を求めたい。就学前段階では「特別支援学校」に相当する公的機関が用意されているわけではなく、保護者は民間の療育施設を選ぶことになる。しかしどの療育施設が自分の子どもの発達課題に最も適しているかという、本来専門性を必要とする判断を一保護者に委ねてしまっているのが現状である。弘前市では、就学前の健康診断を充実させており、弘前大学と連携し、5歳児健診の際に発達障害の早期発見を行っている。ただし、健診によって発達障害の認定がされた子どもが、その後、療育施設でどのような療育を施されているかまでカバーすることはできていない。施設によって療育の質は様々であり、実態調査をされることをお勧めする。

奨学貸付金については、2022年度の新規奨学生より、大学等の貸与月額が2万5千円から4万円（入学一時金を貸与した場合は3万5千円）に引き上げられ、そして一部返還免除制度も導入された。これは大いに評価されるべき取組であると考えられる。市の無利子の奨学貸付金が提供されることの意義は大きく、この4年間で奨学金を貸与された40人の学生にとってこの制度がどれほどありがたいものであったかと想像する。なお、施策評価シートに「現在の返還免除制度の効果について検証を進める」とあるが、確かに本制度を維持していくためにはその客観的效果を市民に示す必要がある。返還免除を受けた奨学生一人ひとりについて追跡調査をするなど、丁寧な検証の実施を求めたい。

(施策3執筆：桐村豪文)

施策4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備

①小・中学校トイレ改修事業、②小・中学校屋根改修事業、③小学校屋内運動場暖房機器更新事業

施策4)「快適で安心して過ごせる教育環境の整備」では、安全・安心で快適な学校環境を整える趣旨から、小・中学校屋根改修事業、小学校屋内運動場暖房機器更新事業、小・中学校校舎等維持改修事業が行われている。

屋根の改修は、雪害から学校の安全を維持するため、必要な事業である。学校安全は昨今注目

される事項であり、「コピペ事故」と言われるように、同様の事故が繰り返されているという実態が学校現場に存在する。雪国である青森県においては、雪害と隣り合わせにあり、雪が原因となる学校事故も常に想定する必要がある。行政として屋根の雨漏りや錆による滑りの悪さに対応することは、学校安全の観点から必要な取組である。

屋内運動場暖房機器の更新について同様であり、火災防止、また燃焼効率に鑑みて、老朽化した暖房機器を更新することは必要なことである。

トイレの改修では、洋便器の設置やトイレの洋式化が着実に遂行されている。後者については2020年度にすでに実績値が7割を超え、2022年度は78.2%と目標値(79.5%)には達しなかったものの、全国平均68.3%(2023年度)、青森県68.4%(2023年度)よりも高い値となっている。子どもたちが快適で安心して過ごせるよう、弘前市はトイレの改修を積極的に進めてきた。たかがトイレ、されどトイレである。今重視されている、子どものウェルビーイングの観点からも、清潔なトイレ環境を整えることは、当然求められてしかるべき事項である。

(施策4執筆：桐村豪文)

施策⑭ 景観・文化財

施策の方向性1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成

施策1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実

①文化財施設公開事業、②史跡等公開活用事業、③大森勝山遺跡公開活用事業、④古文書デジタル化推進事業、⑤「ひろさき卍学」事業

①文化財施設公開事業について、2022年度は新型コロナウイルス感染症防止対策の規制が緩和されたことに伴い、イベントの開催や出前講座の事業が実施されたことは評価できる。この事業は、市民の地域の歴史・文化への理解・関心を高めることだけではなく、観光客への弘前のPRにも関わってくる。今後はますます観光客も増えてくると思われるので、感染症対策には引き続き万全を期した上で、施設管理者と協力しながらこの事業をさらに充実させていって欲しい。

②史跡等公開活用事業について、史跡見学会では20校、延べ1020人の参加があったことは評価できる。特に地元の児童にとっては、史跡を身近に感じ、地域の歴史・文化を考える貴重な体験となっているのではないだろうか。中には史跡に興味がない児童も当然いるであろう。しかし、とにかく体験しておくというのが重要ではないか。子どもの頃の記憶は将来につながるので、一人でも多くの子どもの史跡を訪れて、歴史に触れて欲しいと考える。そのためにも学習の一環として、史跡見学会を実施する学校が増加するよう、市内の小・中学校への手厚いサポートをお願いしたい。

③大森勝山遺跡公開事業について、環境整備は若干遅れているということであるが、昨年度も申し上げたように、じっくりと進めていただきたい。ただし、アクセス道路だけは今のままでは危険なので、改善することが急務だと考える。迅速な対応をお願いしたい。

施策1①から③を全体で見ると、2022年度は文化財の公開・活用イベントに参加した市民の割合が目標値を上回ったということで評価できるが、文化財を訪れたことのある市民の割合が基準値を下回っており、このことに対しては今後の改善を期待したい。その対応策としては、SNSなどでの情報発信をさらに充実させることはもちろんのこと、文化財ごとに来訪者数や目的などを調査・検証し、そのデータをもとに市民のニーズに合わせたイベントを企画するなど注目度を高めることが重要ではないだろうか。文化財に人の足を向ける機会を増やすことで、それらの施設や史跡を訪れたことのある市民の割合を引き上げることができるであろう。文化財が特別なものではなく、市民に親しまれ、生活の中に溶け込み、気軽に訪れることができるような存在になればと期待している。

(施策1 ①②③執筆：塚本悦雄)

④の古文書デジタル化推進事業が、対象資料が膨大にもかかわらず、順調に進められていることを評価したい。しかも、指定文化財でないもののデジタル化とインターネット上での公開であり、このような事例は全国的に見ても稀なケースであり、貴重な古文書を沢山所蔵している弘前市ならではの取り組みと言って良い。そして、この取り組み自体が城下町弘前をアピールできる施策となっているものと考えている。

特に現在優先的に進められている「弘前藩庁日記」は歴史資料として全国的に評価され、利用頻度も高いものであり、早期の全公開が待たれている。「弘前藩庁日記」デジタル化が終了し、次の資料選択については有識者の意見を聞きながら進められているが、デジタル化と同時に公開できるような工夫も求められている。予算措置の課題もあろうが、デジタル化終了資料の全公開が数年後になるのでは、その活用自体も遅れてしまう。一つ一つ片付けていくような取り組みを期待したい。少なくとも「弘前藩庁日記」についてはそのような取り組みが多くの市民、研究者から望まれている。

なお、本事業及び「弘前藩庁日記」の重要性を一般市民に理解してもらう意味でも、「弘前藩庁日記」の弘前市文化財指定に向けた取り組みを進めてもらいたい。これによって、古文書デジタル化事業は全国に誇れる事業となっていくものとする。

古文書の公開は、古文書原本のデジタル公開であり、解読されたものの公開ではない。これを一般市民が活用していくためには、デジタル公開された古文書と市民をつなぐための何らかの「仕組み」が必要である。他の先進的な自治体の例を参考にしながら、できれば市民参加型の活用に向けた仕組みづくりを、同時進行で考えていってもらいたい。

⑤の「ひろさき卍学」事業は、文化財を将来に引き継いでいくためには、子どもたちの郷土への愛着と郷土理解が欠かせないことから極めて大切な事業と言える。学校での郷土学習のみならず、地域コミュニティを活用した取り組みについても推進してもらいたい。このことが、郷土学習の深まりや、文化財を支える地域の活性化にもつながっていくものとする。その意味では、学区ごとの特徴的な教材の提供も望まれる。

卍学の推進に当たっては、学校裁量で柔軟なカリキュラム編成が出来ることと、バス等の移動手段に係る経費の確保が重要となっている。少なくとも市内全ての小中学校の最低一つの学年がフィールドワークや体験学習に出かけられるような財政的な措置が期待される。この点から気にかかるのが2018年度調査の「博物館・科学館・図書館を利用した授業を行った割合」である。小中学校とも全国平均には遠く及ばず、中学校においては青森県平均よりも低い結果となっている。その原因を究明することが本事業推進の第1歩となるのではないだろうか。

なお、地域の歴史文化を含めた地域課題の研究は高校でも行われている。卍学の内容は高校教育にも十分引き継いでいけるものであり、体験学習を共有したり、高校生の研究成果を小中学校で披露するなど、高校も視野に入れた事業展開も望まれる。

(施策1 ④⑤執筆：瀧本壽史)

施策2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承

①津軽塗技術保存伝承事業、②市有漆林管理事業、③無形民俗文化財用具修理事業、④未来をつくる子ども育成事業

①津軽塗技術保存伝承事業については、後継者育成がしっかりとされており評価できる。毎回の成果発表展では、旧紺屋町消防屯所を拠点とした研修の取り組みにより、研修生の修練の成果がはっきりとわかる内容となっており、見応えもある。引き続き本事業に力を入れて取り組んでいただきたい。

ただ心配なのは、研修生の応募者が少ないということだ。募集案内の周知方法を検討するのはもちろん必要であるが、津軽塗に興味を持つ若い人を増やすことも同時に考えていかなければならないであろう。この事業だけではなく官民一体、各関係機関と連携し、津軽塗の魅力を発信していくことに力を入れていくことが重要ではないだろうか。今年（R5年）は映画「バカ塗りの娘」が公開されたことや、その関連として夏に弘前市立博物館で「バカがつくほど愛してる。～津軽塗・こぎん・ねぶた～」(当該事業を紹介する展示は質が高く立派だった)が開催されるなど、津軽塗を取り巻く環境は活性化している。このことを好機と捉え、津軽塗の魅力を若い人に発信し、研修生の応募者数の増加につなげていっていただきたい。

②市有漆林管理事業について、市有漆林は適正に維持管理できており、また国産漆の安定供給に向けた体制が構築されたことで事業が順調に進んでおり、また2022年度は、弘前産漆が市内の重要文化財修理に使用されたということで、具体的な成果が目に見える形になったことは評価できる。引き続き地元産の漆を地元で活用することを継続して欲しい。そして昨年度も申し上げたように、地元産漆の使用増による市有漆林管理事業への歳入増という好循環をぜひ実現させていきたい。

③無形民族文化財用具修理事業については、昨年度同様、伝承団体の必要に応じた道具などを新調・修理・整備の補助が行われており評価できる。これらは伝承活動を維持するために不可欠なことなので、今後も力を入れて継続していただきたい。

一方、R5評価資料にあるように、無形文化遺産の保持者の高齢化や後継者の不足は深刻な問題である。特に後継者不足の問題については、子どもたちの「郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心を醸成」して行くことで、将来を担う人材を育成し、その裾野を広げていく必要がある。そのためには「14 景観・文化財」の各施策を基盤として、市民を巻き込みながら「無形文化遺産は地域の活性化のために大切なものであり、伝承していかなければならない」という気運を高めていって欲しい。

④未来をつくる子ども育成事業については、市内の小・中学校と連携し、それぞれの地域の特徴を生かしたプログラム作成への助言や実施へのサポートの充実を引き続きお願いしたい。また、実施されたプログラムについては、検証しながらより良いものにブラッシュアップをしていくような仕組みを作っていただきたい。

(施策2執筆：塚本悦雄)

施策⑭ 景観・文化財

施策の方向性2 景観形成・歴史的風致の維持向上

施策3) 文化財の保存・管理と整備の推進

①重要文化財等修理事業補助、②指定文化財管理事業補助、③伝統的建造物群保存地区修理修景事業、④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業、⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業、⑥大石武学流庭園調査活用事業、⑦歴史的資源を活用した観光まちづくり事業

本施策の各事業は目立たない事業ではあるが、一般市民や観光客にとっては不備な点が目に付きやすい事業である。これらの人々を意識しながら推進していかなくてはならないことから、文化財行政の基盤事業であると共に、極めて細心の注意を払いながら推進していかねばならない事業である。

①～④は文化財の保存・管理を支える市民への支援であり、寺社を含む個人所有の多い弘前市としては大きな使命とも言える事業である。対象とする文化財が多いということは、予算が分散されていくということであり、保存・管理、そして整備に係る経費が計画的に実施されていかなくてはならない。その点、所有者負担が年々減少傾向にあるのは計画的な予算執行が為されているということであり評価できる。加えて、所有者や地区住民の意向調査に基づいた修理修景事業でなくてはならないことから、単に公文書のやりとりだけではなく、少なくとも指定文化財所有者との面談は数年の間隔を置かないように行われることが望ましい。その意味では、③における相談会形式を個別相談形式に変更したこと、④におけるボランティアガイドの設立等は評価できる。

各事業は計画的に行われていくことが前提ではあるが、近年の豪雨・台風・地震等の自然災害の発生によって、計画が大きく変更されることが現実化している。これらに迅速に対応できる体制の構築と予算確保のあり方についての検討を進めていく必要がある。指定文化財は当然であるが、弘前市は指定外の貴重な文化財も多い。建造物だけではなく、災害時における個人所蔵資料のレスキューに係る支援体制は、本県では、県をはじめ、どの市町村でも整備されていない。弘前市がリーダーとなって取り組んでいくことは、文化都市弘前ならではの施策となり、その文化的地位を高めることにつながっていくことになるのではないだろうか。自然災害時の文化財レスキューに係る事業を、本施策の一つに上げていただくことを望みたい。

⑤は改修工事・リニューアルオープンを終え、順調にその活用が図られている。公開だけではなく貸ホール、イベントスペースなどの利用面でも市民の要望に応じており評価できる。冬期間も含め、利用のしやすさにおいてより一層工夫されていくことを期待している。

⑥の重要な点は、大石武学流が津軽全域にわたって見られることであり、弘前市がそれらを結びつけ、ひいては津軽の様々な文化結びつけていくための一つの事例となり得るということである。この事業で得られる成果は他の文化事例にも拡大できるものである。しっかりと成果を蓄積し、汎用性を高めて欲しい。その意味では所有者連絡会議の創設に期待するところが大きい。保存活用計画にもこのような考え方を盛り込んでいただきたい。なお、昨年、弘前市文化財課の調査により、平川市岩館斎藤家旧蔵資料の中から、大石武学流庭園の作庭者に係る新資料が発見さ

れた。弘前市内外を問わず、関係資料の調査も併せて行うことが望まれる。

⑦は2021年度に新たに設定された事業であるが、細分化せざるを得ない本施策を、他の分野・施策・事業と関連づけていく上で有効であり、文化財の観光資源としての活用は、その収益化によって文化財の保存にも還元でき有益である。本事業は文化財の持つ可能性を大きく広げていく事業と言えるが、歴史的資源としての個々の文化財の持つ価値をしっかりと抑え、また新たな価値を適宜付加していかなければ、根拠ある歴史的観光資源とはなり得ない。文化財の歴史的価値の再点検と研究の深化をも包含した事業であることを忘れないでもらいたい。

(施策3執筆：瀧本壽史)

おわりに

各執筆者による担当部分に関する総括を記載して本意見書のとりまとめとする。

○中村 恵佑

担当：施策1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

本施策では、「教育自立圏構築推進事業」「放課後子ども教室事業」「未来をつくる子ども育成事業」「伝統文化学習講座」という四つの事業が展開されているが、昨年度も述べた通り、いずれの事業内容も、学校・家庭・地域が連携・協働して教育活動を行い、地域を担う人材を育成する上で必要不可欠な活動である。更に、より巨視的な観点から言えば、いずれの事業も、人口減少への対応、地域振興、様々な背景を持った児童・生徒への多様な教育機会の保障といった、弘前市や青森県、そして日本全体の重要な政策課題の解決に資するものである。従って、一過性のものではなく、各コミュニティにおいて継続的に事業を推進していけるように、行政が人的・経済的支援を行ったり、長期的な計画を作成したりすることが重要である。

○宮崎 充治

担当：施策2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進

施策6) 感性を高め夢を広げる事業の展開

弘前大学は超人口減少社会の課題に対応するべく、「次世代ウェルビーイングセンター」を起ち上げた。大学と県、各市町村教育委員会が連携し、「教育を基軸とした超人口減少地域におけるウェルビーイングの向上とSDGsの実現」を目指す組織である。この弘前市の教育に関する施策の多くはそれに関連する。次世代センターの考える「ウェルビーイング」は「幸せの形」とも言えるものだが、それは都会の「それ」とは違う。

弘前には美しい自然が残り、郷土に根ざした芸能が残り、歴史的建造物がある。また、農村社会の共同の精神もまだ残っている。こうした弘前の「幸せの形」を維持し、発展させることが、子どもたちが生きる幸福な社会を実現し、ひいては地域に残り、地域にもどり、あるいは地域との関係人口としてつながりを維持していく人を増やしていくことになるのではないだろうか。

そのために、教育、文化の果たす役割は大きい。

ウェルビーイングを実現していくために自立的に行動するような資質を「エージェンシー」と呼ぶ。教育の目的はまさしく子どもたちのエージェンシーの開発にある。そして、エージェンシーの開発は「コ・エージェンシー」と呼ばれる大人の側のエージェンシーが大事だと言われている。子どもと大人が手を携えて、自分たちの「幸せの形」を探り、実現していくような仕事に大学も一役買っていきたいと思っている。

○戸塚 学

担当：施策3) 健やかな体を育成する教育活動の充実

しばらくの間、施策3および健康に関連する施策に関する点検評価資料を拝読しているが、評価資料のフォーマットや評価方法、評価の内容について、かなりの工夫がなされてきており、非

常に見やすく、かつ、わかりやすくなっている。施策に対する計画、事業実施、評価、そして、改善策の検討の一連の流れがしっかりと見えてきている。今後、それぞれの事業を毎年ブラッシュアップするとともに、新たな課題へのチャレンジに邁進していただきたい。

言うまでもなく、本施策である「健やかな体を育成する教育活動の充実」の目的は、子どもたちの「健康的自立」を如何にサポートしながら導くかであると考えている。今、子どもたちの教育が、昭和の学校 ver.1.0（「勉強」の時代）から学校 ver.2.0（「学習」の時代）を経て、学校 ver.3.0（「学び」の時代）へと進展している。このような時代背景において、子どもの発育発達段階に応じた、子どもの主体性を引き出す一貫した健康教育や生活習慣構築サポートにより、一生の知的財産となるヘルスリテラシーの養成を確実に行っていきたい。

○森本 洋介

担当：施策4）学力の向上と時代に対する教育の推進

「4）学力の向上と時代に対応する教育の推進」で取り組まれている諸事業に関して、定量的な評価に関してはやや数字が下がっているが、特に一喜一憂する必要はなく、引き続き取り組みを進めていただきたい。前年度と同様、依然として ICT の活用に関してはいっそうの努力が求められるところであるが、ICT に振り回されることなく、教員への働きかけの際には、「何のために ICT を使うのか」を常に考えるようなアプローチをしていただきたいと思う。現状で ICT は効果的に目標を達成するためのひとつの手段でしかなく、それをを用いることによって子どもたちの学力が劇的に変化するという魔法の道具ではない、また ICT は業務の効率化など、授業以外のところで働き方改革につながる場所が多くある。「こういう場面で使えるようになると便利」という考え方をしていただきたい。

○越村 康英

担当：施策5）生きる力を育む地域活動の支援

施策1）生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供

施策2）学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化

弘前市総合計画前期基本計画（2019 年度～2022 年度）が動き出してすぐに、新型コロナウイルス感染症が流行し、計画策定時には想定もされていなかったコロナ禍という厳しい状況下で諸施策が進められることとなった。思い返せば、2020 年度には「新しい生活様式」の徹底が叫ばれ、二度にわたって緊急事態宣言が発出された。公民館などの社会教育施設も休館・利用制限を余儀なくされ、多くの社会教育・生涯学習関連の事業が中止・延期に追い込まれた。その後も感染状況が変化するたびに、様々な判断・対応を迫られる日々が続いた。

今回、担当させていただいた 3 つの施策は、いずれも生涯学習課と中央公民館が主管課・関係課になっているものであるが、「施策評価シート」の端々からコロナ禍における職員の皆さんの苦悩や葛藤、試行錯誤の「跡」が伝わってきた。そして、この「跡」の中にこそ、コロナ後の施策の方向性や個々の事業における重点を見定めていくためのヒントが豊富に詰まっているように感じた。

3 年以上にも及ぶコロナ禍のなかで、私たちは孤立や分断を深め、心身の健康や貧困など、暮

らしや地域をめぐる様々な問題を顕在化・深刻化させてきた。こうした「危機」から目を逸らさず、コロナ禍を経験したからこそ得られた視点や知見を、後期基本計画の施策・事業に活かしていただきたい。

○菊地 一文

担当：施策1) 共生社会に向けた教育基盤の確立

急激な人口減少が進む中、多様性を認め合い、共に支え合い、新たな創造を生み出して良く社会の形成が求められている。

障害等の有無にかかわらず、子どもたち一人一人が特別な存在であり、将来の本市や我が国を支える「人財」である。また、学校はその子どもたちにとって一番身近な「社会」である。いまこそ多様な子どもの学びや学校を支える取組を一層強化していくことが求められる。

多様な教育的ニーズへの対応においては、組織的取組や連携・協働が不可欠であり、様々な学校内外のリソースを活用し、学級担任や学校が抱え込まないようなサポート体制の再構築や、そのための新たな事業展開が求められる。一人一人の子どもを大切にしたい今後の施策の充実と本市ならではの新たな取組を期待したい。

○桐村 豪文

担当：施策2) 教育課題の解決を目指す環境の向上

施策3) 就学等の支援による教育の機会均等

施策4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備

施策2)「教育課題の解決を目指す環境の向上」に関しては、(1)学校司書の配置人数の拡充を求める。(2)蔵書のデータベース化の「実行」を願う。

施策3)「就学等の支援による教育の機会均等」に関しては、(1)適切な就学援助額の設定を、国の動向を待つことなく市自らの判断で決定していただきたい。(2)特別支援教育就学奨励費補助事業では、引き続き手厚い支援を求めるとともに、こども政策の一環として就学前の特別支援を必要とする子どもをもつ家庭へのより手厚い支援を求めたい。(3)奨学貸付金については、今後もさらなる拡充を期待したい。

施策4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備に関して今後さらに期待したいことは、(1)子どもたちが快適にトイレを利用できることは、ウェルビーイングの観点から必要なことであるので、今後も引き続きトイレの洋式化を進めてもらいたい。(2)学校安全の観点から、屋根の改修、暖房機器の更新は必要な取組であるので、引き続き、子どもたちの安全を守るために取り組んでもらいたい。

○塚本 悦雄

担当：施策1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実

施策2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承

大森勝山遺跡について、受け入れ環境の整備計画は着々と進んでいるのは十分承知の上で筆者の考えを申し上げたい。その考えは、遺跡見学の起点を弘前市立博物館に設けるといふのはどう

かということだ。博物館には現在、歴史展示室の世界遺産を紹介するコーナーの展示を更に充実させて（できれば独立した展示室を作る）そこをガイド施設にするのである。遺跡が弘前市立博物館まで拡張するようなイメージだ。まず来訪者は博物館で知識を得た後、期待を胸に大森勝山遺跡を見学する。岩木山を望み縄文文化へ心を誘うような素晴らしいロケーションはその期待を裏切らないであろう。

それ以外のメリットとして、冬季閉鎖期間も博物館で遺跡の魅力に触れることもできる、また遺跡目当て以外の観光客にも世界遺産大森勝山遺跡をアピールできるということが挙げられる。新型コロナウイルス感染症対策の規制が緩和されたのを機に、今後は国内外から縄文世界遺産を訪れる人々が増えてくるであろう。三内丸山遺跡など近郊の遺跡を巡るツアーも企画されるかもしれない。大森勝山遺跡への来訪者には、是非弘前市立博物館にも立ち寄って、弘前の歴史文化にも触れていただきたいところである。

そもそも博物館にそのようなものを作るスペースがあるのか、また遺跡にできる予定のガイド施設の有り様の再検討など、これを実現するには解決困難な問題は多いとは思うが、ご一考いただければ幸いである。

○瀧本 壽史

担当：施策1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実

施策3) 文化財の保存・管理と整備の推進

『弘前市民意識アンケート』「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じていますか」の設問に「感じている」と回答した市民の割合が目標値直前で高止まりの状況にある。これをもう一步進める為には、あらゆる角度からのアプローチが必要である。市民一人一人へのアプローチ、地域コミュニティへのアプローチ、そしてIターン・Uターン者へのアプローチ等、個別具体的な方策と、行政各部署の横断的連携や産学官連携による総合的な方策による取り組みが望まれる。

そのためには、文化財行政を担う担当者の人員の増加を図っていくことが必要と感じている。現スタッフの中でこれほど多数の事業をこなし、かつ専門性が求められることから日々の研鑽が必須となっている担当者の現状は、かなりのオーバーワークに見受けられる。

弘前市が東北屈指の文化都市とされているのは、弘前市所在の文化財の、数の多さ、多種多様さ、質の高さ、時代的な広がり等によるものであり、併せて、それを価値づけながら弘前市内外に発信している文化財担当者の専門性の高さからである。その高い専門性を維持し、文化都市弘前の認知度と文化財行政の一層の向上を図るためにも、継続的な人的・財政的な配慮を願っている。

以上、本意見書が今後の弘前市の教育行政の改善の一助となることを望む。

令和5年10月13日

執筆者一同